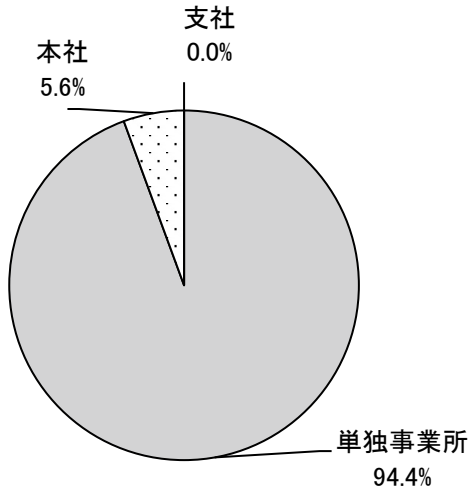
Ⅶ　調査結果（農業）

Ⅰ　事業所の概要について

問１　貴事業所に関する以下の事項をご記入ください。

（１）本・支社の別

N＝18

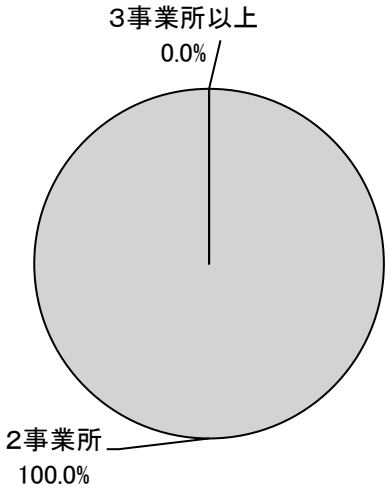


本・支社の別は、「単独事業所」が 94.4％と最も多く、次いで「本社」が 5.6％となっています。

（２）事業所数

※問１（１）で「本社」と回答した事業所のみ

N＝1



事業所数は、「２事業所」が 100.0％となっています（サンプル数１）。

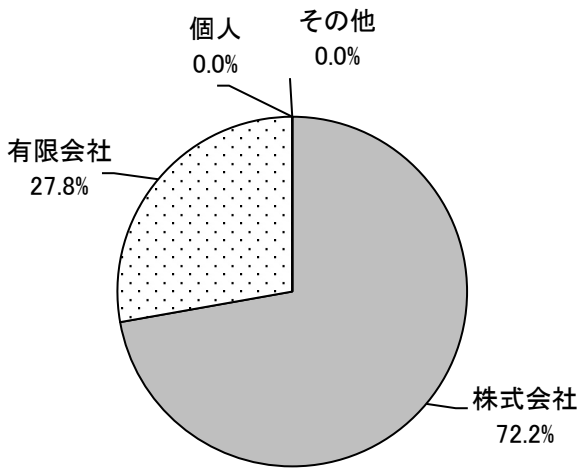
（３）本社の所在地

※問１（１）で「支社」と回答した事業所のみ

問１（１）で支社と回答した事業所はありませんでした。

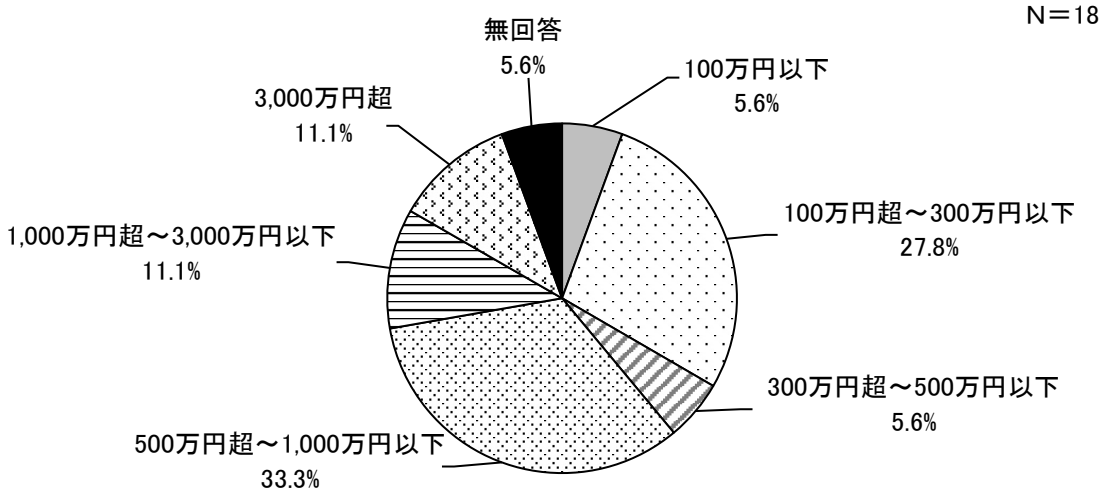
問２　貴事業所の組織形態に当てはまるもの１つに○を付けてください。

N＝18



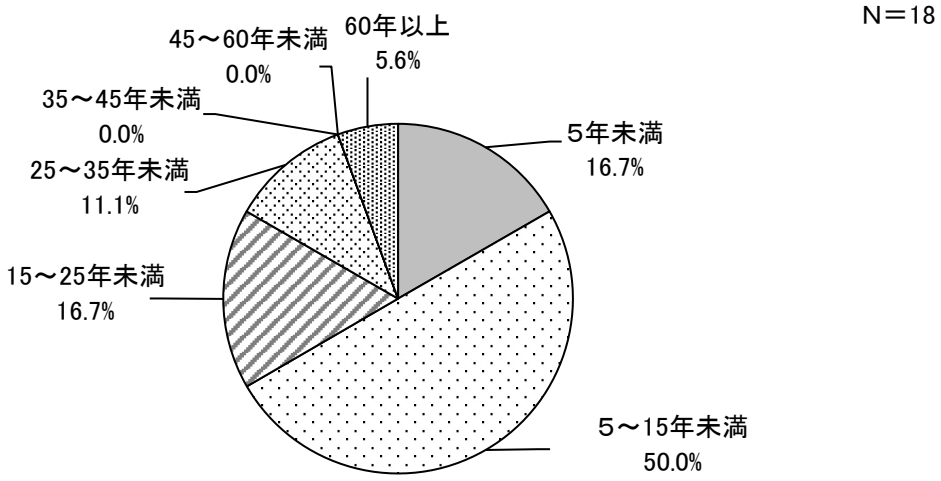
組織形態は、「株式会社」が 72.2％と最も多く、次いで「有限会社」が 27.8％となっています。

問３　問２で「１　株式会社」または「２　有限会社」とお答えの方にうかがいます。貴事業所の資本金に当てはまるもの１つに○を付けてください。



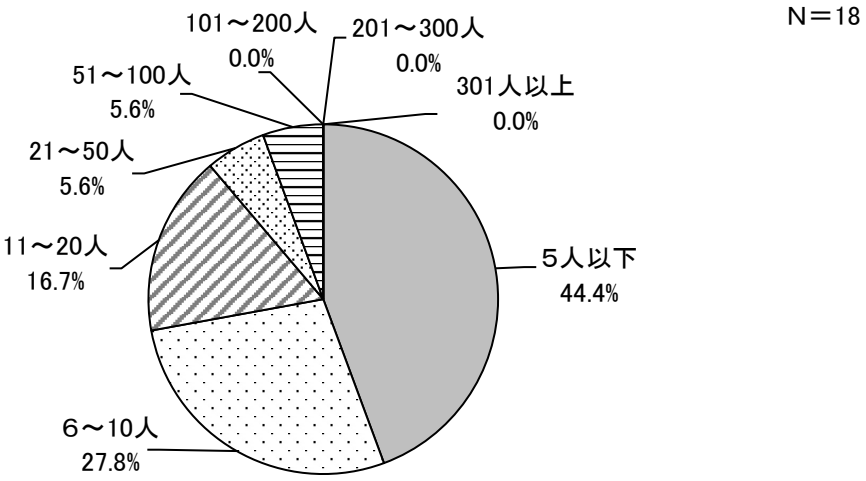
資本金は、「500 万円超～1,000 万円以下」が 33.3%と最も多く、次いで「100 万円超～300 万円以下」が 27.8%、「1,000 万円超～3,000 万円以下」「3,000 万円超」が 11.1%となっています。

問４　創業（支社や営業所の場合は、支社や営業所の設立）からの経過年数に当てはまるもの１つに○を付けてください。



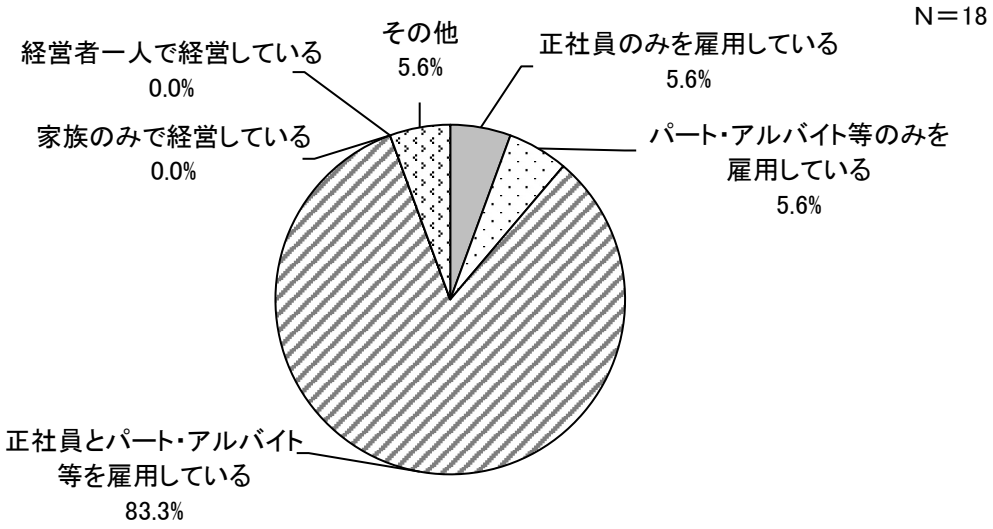
創業からの経過年数は、「５～15 年未満」が 50.0%と最も多く、次いで「５年未満」「15～25 年未満」が 16.7%、「25～35 年未満」が 11.1%となっています。

問５　貴事業所の従業員数（常時雇用数）に当てはまるもの１つに○を付けてください。



従業員数（常時雇用数）は、「５人以下」が 44.4%と最も多く、次いで「６～10 人」が 27.8%、「11～20 人」が 16.7%、「21～50 人」「51～100 人」が 5.6%となっています。

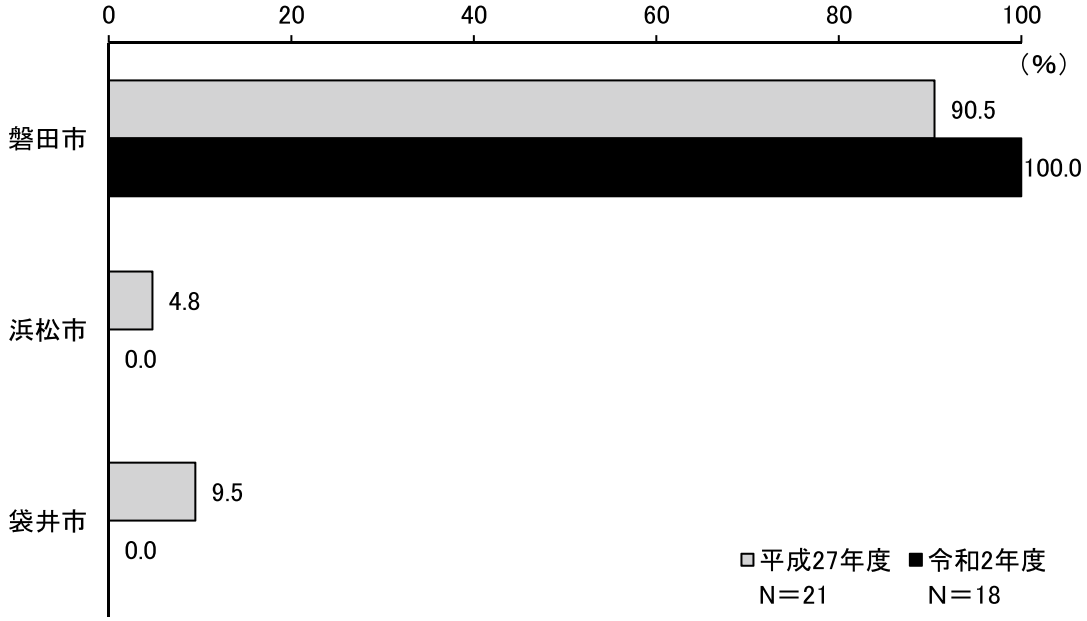
問６　貴事業所の従業員の雇用形態に当てはまるもの１つに○を付けてください。



従業員の雇用形態は、「正社員とパート・アルバイト等を雇用している」が 83.3%と最も多く、次いで「正社員のみを雇用している」「パート・アルバイト等のみを雇用している」「その他」が 5.6%となっています。

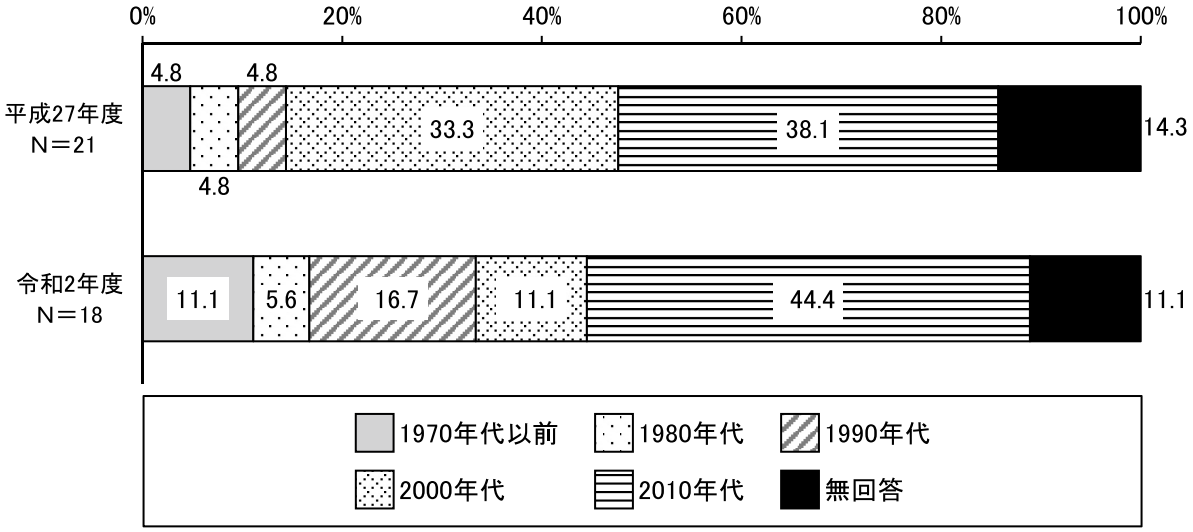
問７　貴事業所または貴事業所のグループ企業の農業参入や農業との関わりの状況について、以下の設問にお答えください。

（１）代表的な農地の所在地



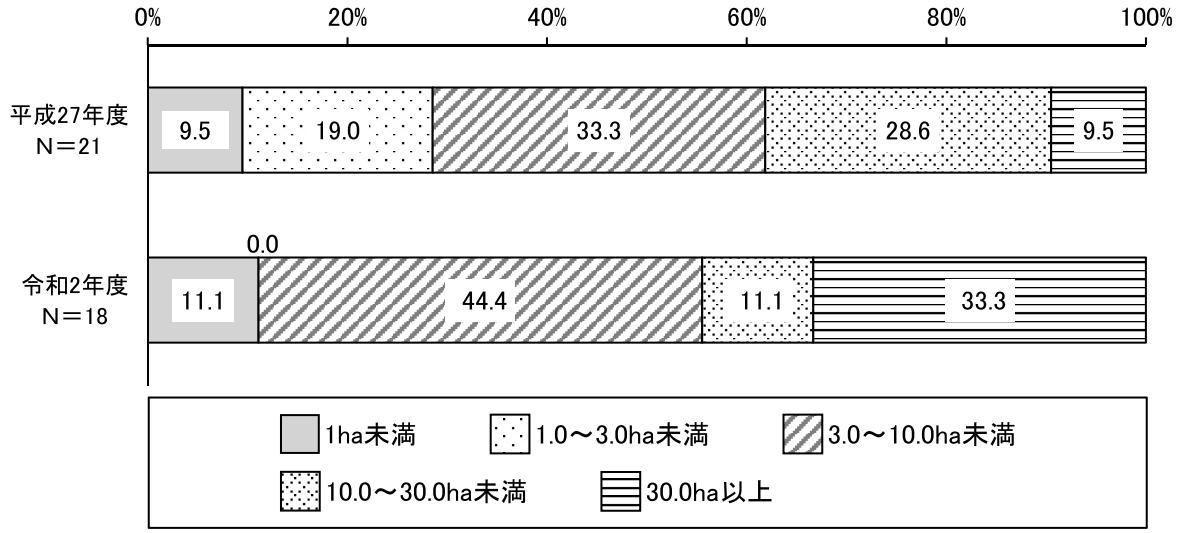
代表的な農地の所在地は、「磐田市」が 100.0%となっています。平成 27 年度と比較すると、「磐田市」が 9.5 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「袋井市」が 9.5 ﾎﾟｲﾝﾄ、「浜松市」が 4.8 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

（２）参入した時期



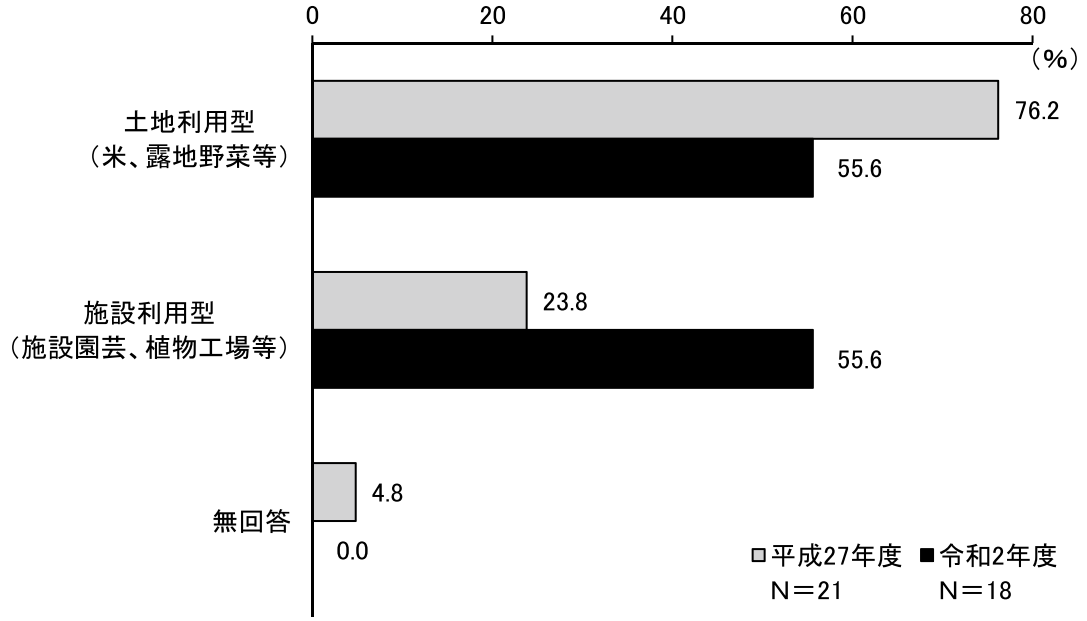
参入した時期は、「2010 年代」が 44.4%と最も多く、次いで「1990 年代」が 16.7%、「1970 年代以前」「2000 年代」が 11.1%となっています。平成 27 年度と比較すると、「1990 年代」が 11.9 ﾎﾟｲﾝﾄ、「1970 年代以前」「2010 年代」が 6.3 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「2000 年代」が 22.2 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

（３）農地の面積（合計）



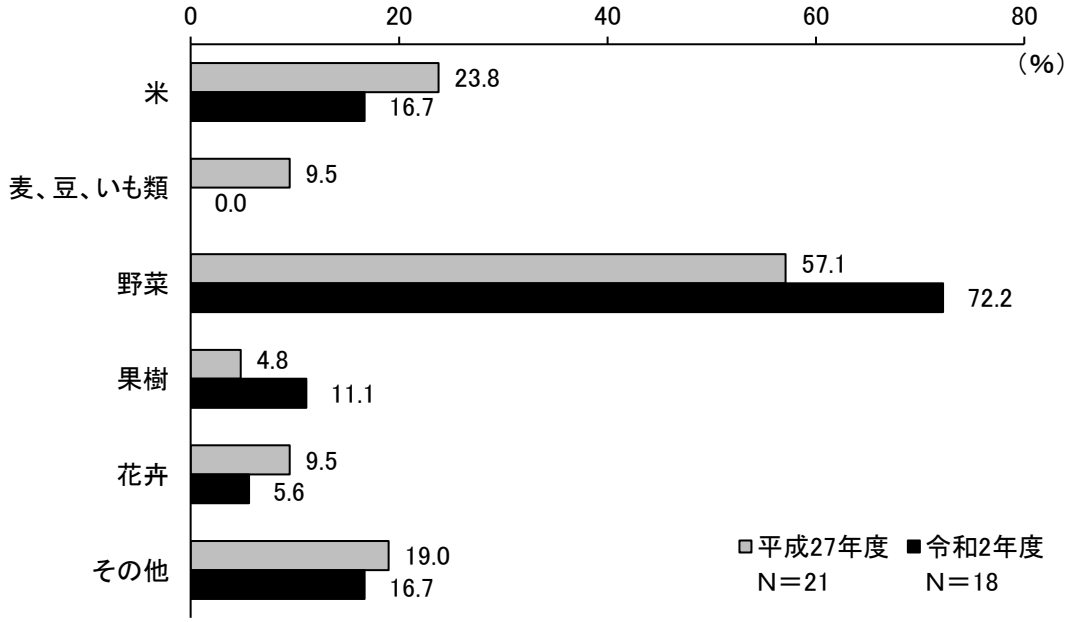
農地の面積（合計）は、「3.0～10.0ha 未満」が 44.4%と最も多く、次いで「30.0ha 以上」が 33.3%、「1ha 未満」「10.0～30.0ha 未満」が 11.1%となっています。平成 27 年度と比較すると、「30.0ha 以上」が 23.8 ﾎﾟｲﾝﾄ、「3.0～10.0ha 未満」が 11.1 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「1.0～3.0ha 未満」が 19.0 ﾎﾟｲﾝﾄ、「10.0～30.0ha 未満」が 17.5 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

（４）参入分野（複数回答可）



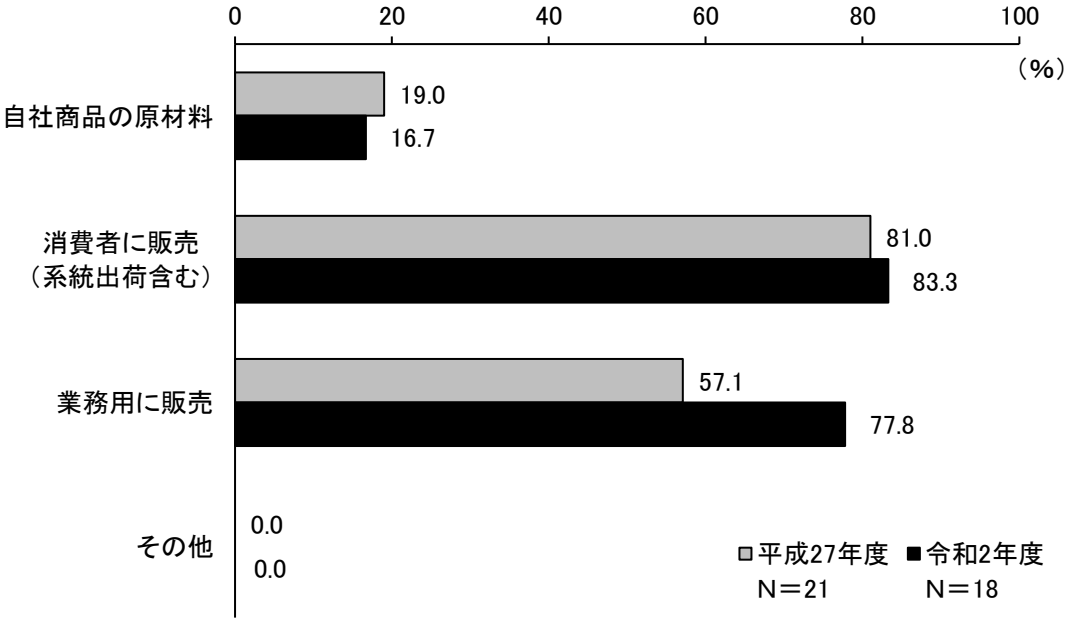
参入分野は、「土地利用型（米・露地野菜等）」「施設利用型（施設園芸、植物工場等）」が 55.6%となっています。平成 27 年度と比較すると、「施設利用型」が 31.8%増加し、「土地利用型」が 20.6 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

（５）生産品目（複数回答可）



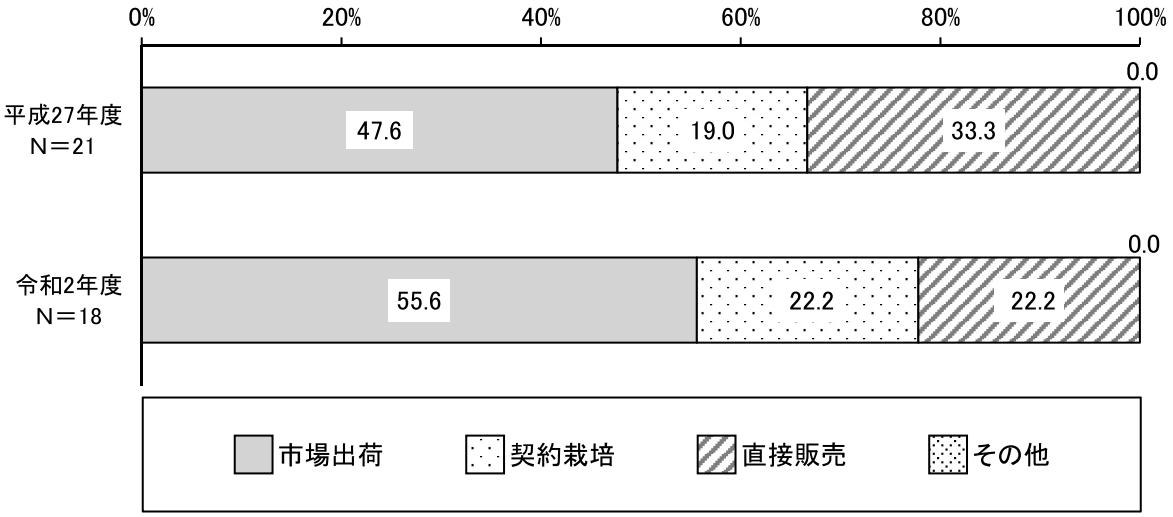
生産品目は、「野菜」が 72.2%と最も多く、次いで「米」「その他」が 16.7%、「果樹」が 11.1%となっています。平成 27 年度と比較すると、「野菜」が 15.1 ﾎﾟｲﾝﾄ、「果樹」が 6.3 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「麦、豆、いも類」が 9.5 ﾎﾟｲﾝﾄ、「米」が 7.1 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。また、平成 27 年度・令和２年度とも、「その他」ではすべての先が「茶」と回答しています。

（６）生産物の用途（複数回答可）



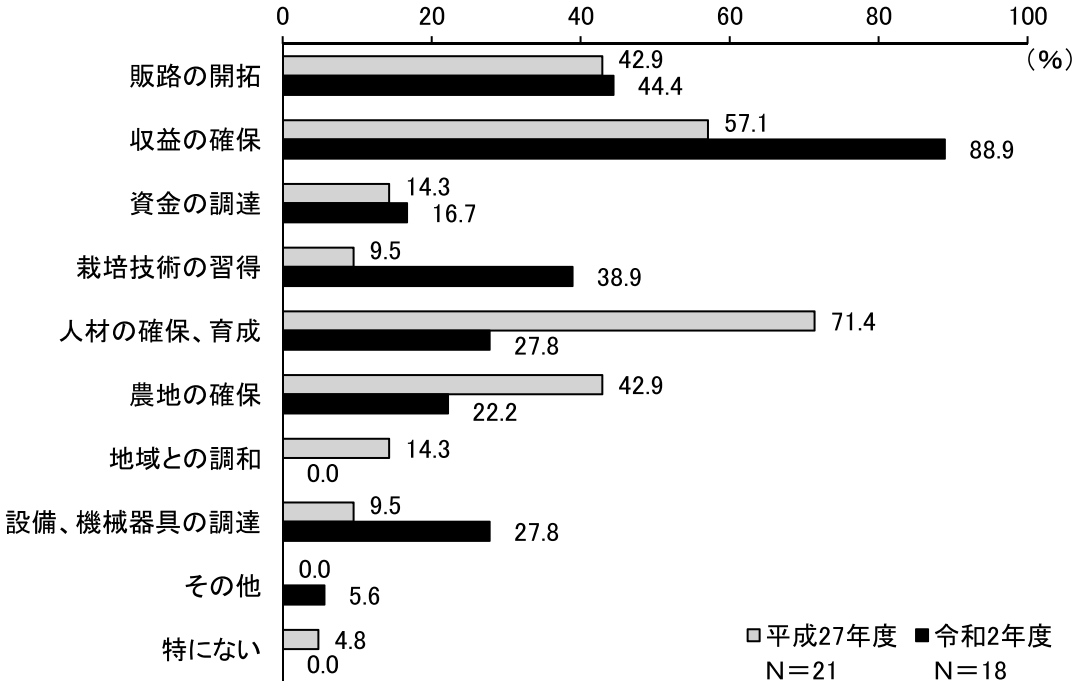
生産物の用途は、「消費者に販売（系統出荷含む）」が 83.3%と最も多く、次いで「業務用に販売」が 77.8%、「自社商品の原材料」が 16.7%となっています。平成 27 年度と比較すると、「業務用に販売」が 20.7 ﾎﾟｲﾝﾄ、「消費者に販売」が 2.3 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「自社商品の原材料」が 2.3 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

（７）主な販売先（１つに○）



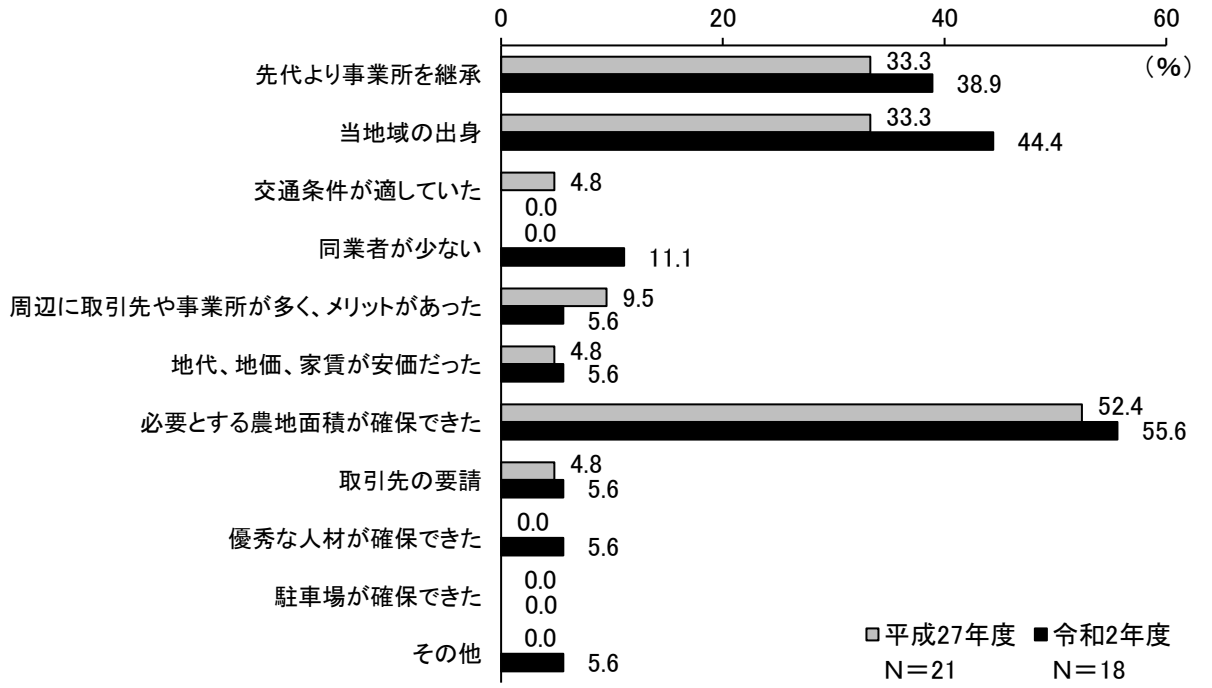
主な販売先は、「市場出荷」が 55.6％と最も多く、次いで「契約栽培」「直接販売」が 22.2％となっています。平成 27 年度と比較すると、「市場出荷」が 8.0 ﾎﾟｲﾝﾄ、「契約栽培」が 3.2 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「直接販売」が 11.1 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

問８　農業参入後の課題は何ですか。貴事業所にとっての課題を、最大３つまで選んで○を付けてください。



農業参入後の課題は、「収益の確保」が 88.9％と最も多く、次いで「販路の開拓」が 44.4％、「栽培技術の習得」が 38.9％となっています。平成 27 年度と比較すると、「収益の確保」が 31.8 ﾎﾟｲﾝﾄ、「栽培技術の習得」が 29.4 ﾎﾟｲﾝﾄ、「設備、機械器具の調達」が 18.3 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「人材の確保、育成」が 43.6 ﾎﾟｲﾝﾄ、「農地の確保」が 20.7 ﾎﾟｲﾝﾄ、「地域との調和」が 14.3 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

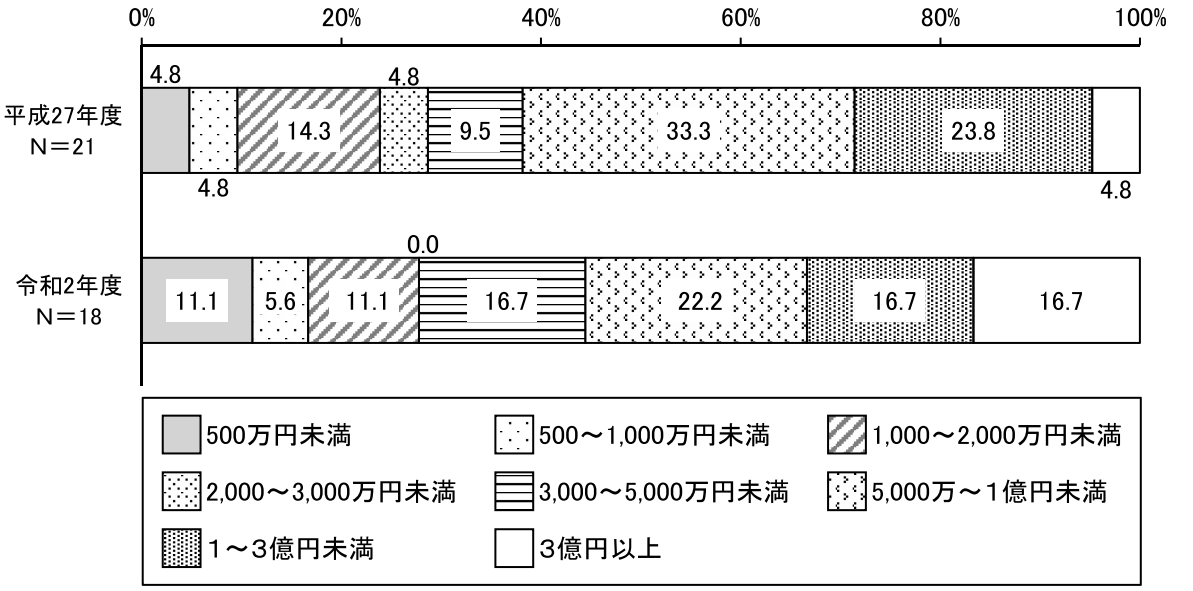
問９　磐田市内に立地した経緯を、最大３つまで選んで○を付けてください。



磐田市内に立地した経緯は、「必要とする農地面積が確保できた」が 55.6%と最も多く、次いで「当地域の出身」が 44.4%、「先代より事業所を継承」が 38.9%となっています。平成 27 年度と比較すると、「当地域の出身」「同業者が少ない」が 11.1 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「交通条件が適していた」が 4.8 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

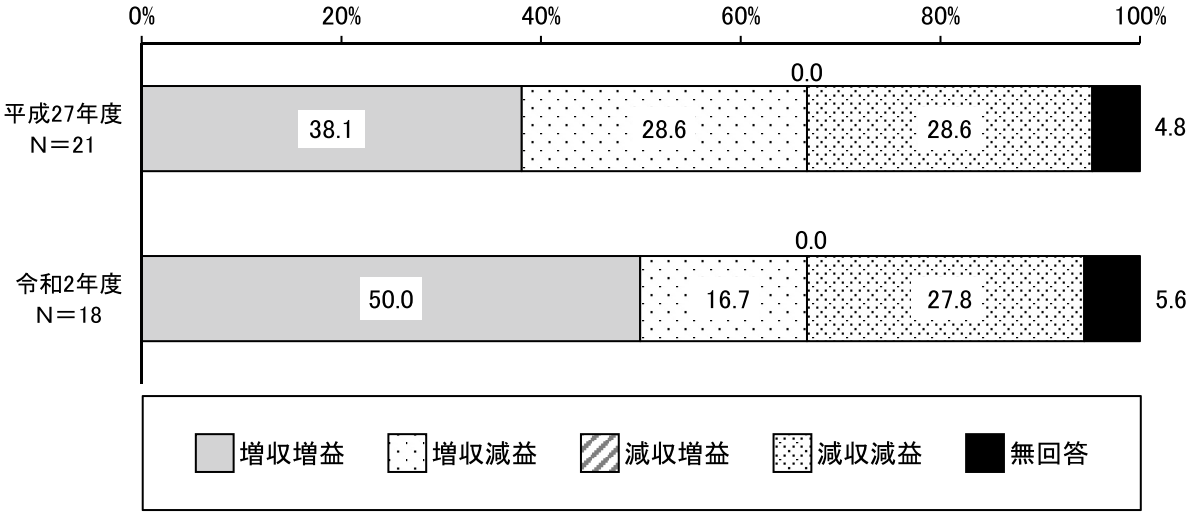
Ⅱ　経営状況について

問 10　貴事業所の年間売上高で当てはまるもの１つに○を付けてください。（最も新しい決算を参考にお答えください。）



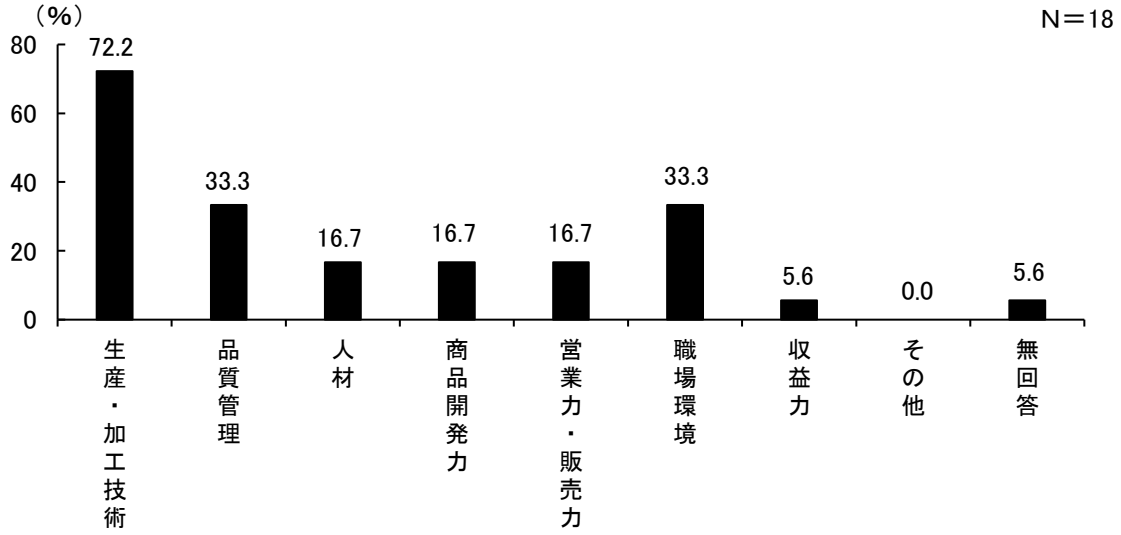
年間売上高は、「5,000 万～１億円未満」が 22.2%と最も多く、次いで「3,000～5,000 万円未満」「１～３億円未満」「３億円以上」が 16.7%となっています。平成 27 年度と比較すると、「３億円以上」が 11.9 ﾎﾟｲﾝﾄ、「3,000～5,000 万円未満」が 7.2 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「5,000 万～１億円未満」が 11.1 ﾎﾟｲﾝﾄ、「2,000～3,000 万円未満」が 4.8 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

問 11　直近３年間（2017 年以降）の収益状況で当てはまるもの１つに○を付けてください。



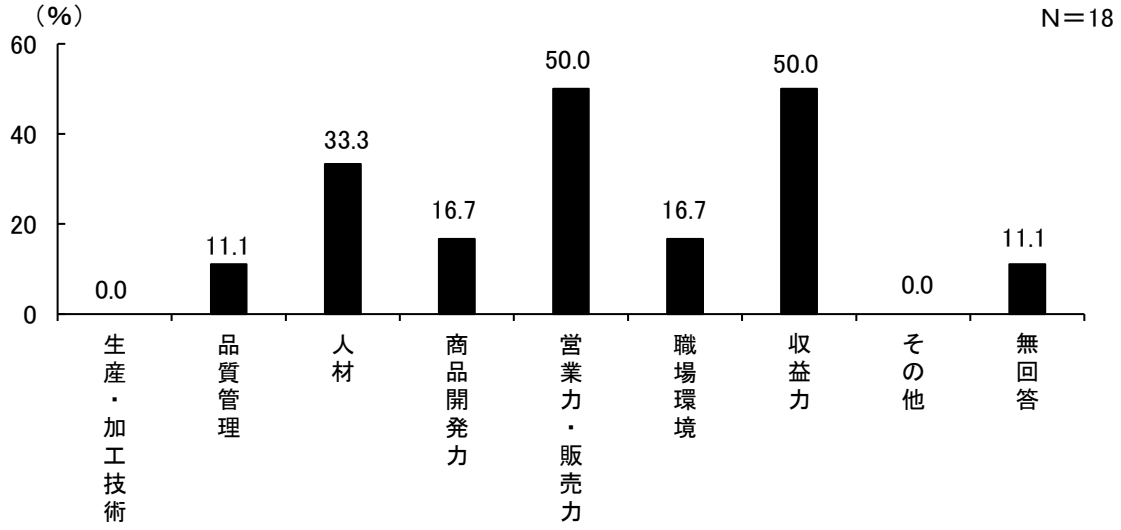
直近３年間の収益状況は、「増収増益」が 50.0%と最も多く、次いで「減収減益」が 27.8%、「増収減益」が 16.7%となっています。平成 27 年度と比較すると、「増収増益」が 11.9 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「増収減益」が 11.9 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

問 12　貴事業所の「強み」で、当てはまるもの最大３つまで選んで○を付けてください。



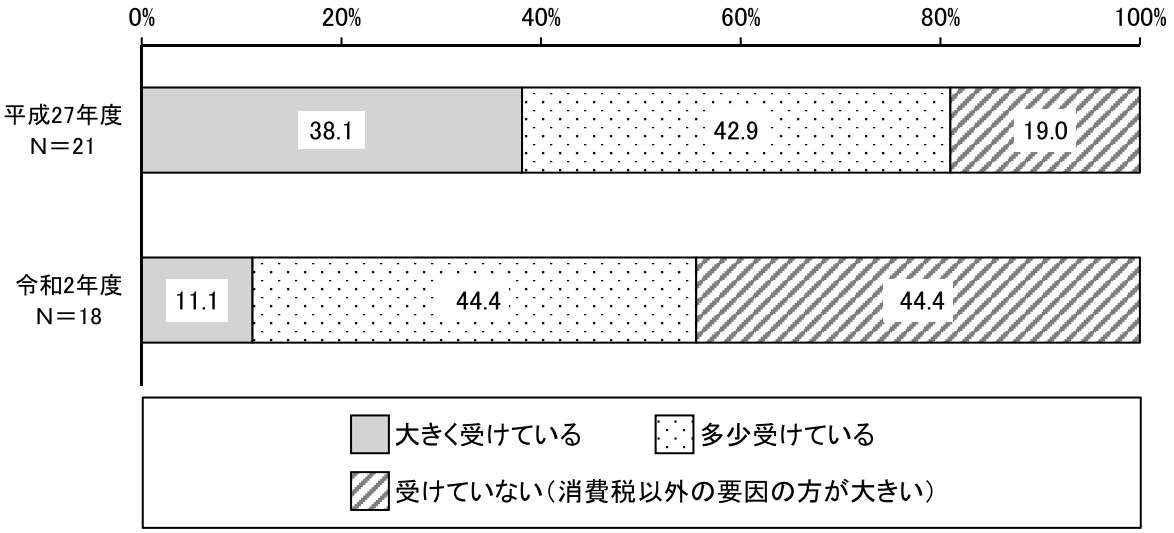
強みは、「生産・加工技術」が 72.2%と最も多く、次いで「品質管理」「職場環境」が 33.3%、「人材」「商品開発力」「営業力・販売力」が 16.7%となっています。

問 13　貴事業所の「弱み」で、当てはまるもの最大３つまで選んで○を付けてください。



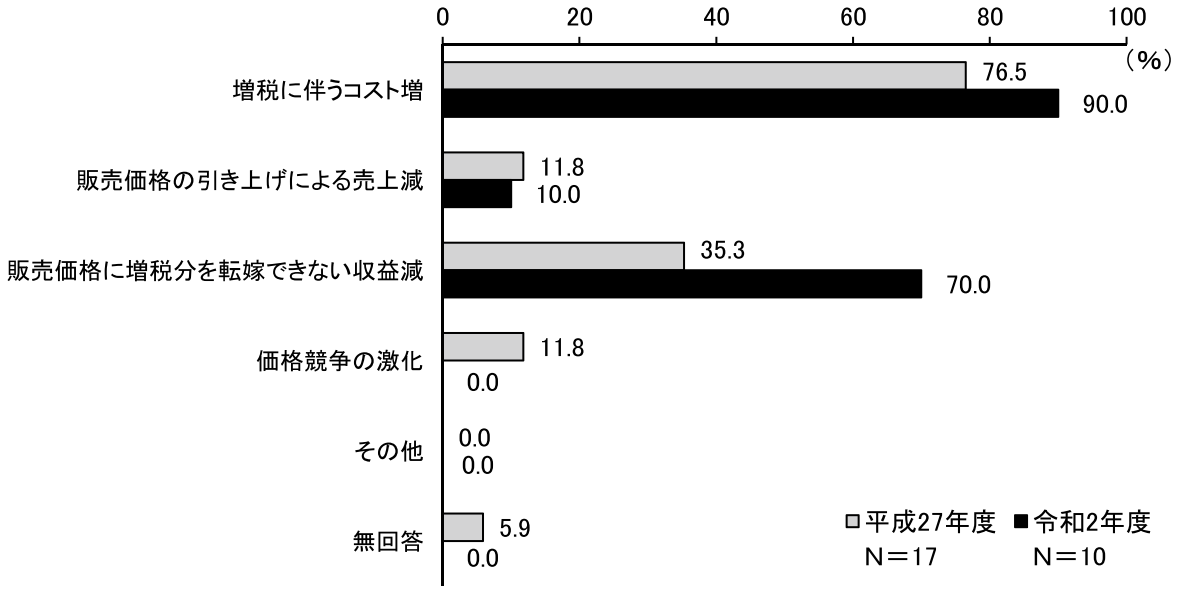
弱みは、「営業力・販売力」「収益力」が 50.0%と最も多く、次いで「人材」が 33.3%、「商品開発力」「職場環境」が 16.7%となっています。

問 14　消費税が 10%に上がったことによる業績（売上・利益）への影響について、当てはまるもの１つに○を付けてください。



消費税が 10%（平成 27 年度は８%）に上がったことによる業績への影響は、「多少受けている」「受けていない（消費税以外の要因の方が大きい）」が 44.4%と最も多く、次いで「大きく受けている」が 11.1%となっています。平成 27 年度と比較すると、「受けていない」が 25.4 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「大きく受けている」が 27.0 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

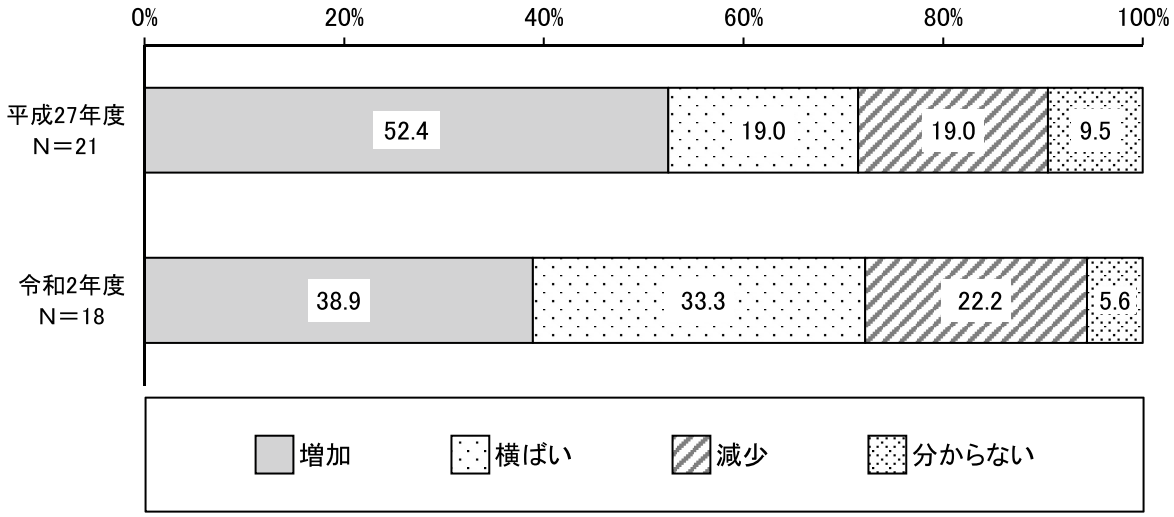
問 15　問 14 で「１　大きく受けている」または「２　多少受けている」とお答えの方にうかがいます。影響の具体的な内容について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



影響の具体的な内容は、「増税に伴うコスト増」が 90.0%と最も多く、次いで「販売価格に増税分を転嫁できない収益減」が 70.0%となっています。平成 27 年度と比較すると、「販売価格に増税分を転嫁できない収益減」が 34.7 ﾎﾟｲﾝﾄ、「増税に伴うコスト増」が 13.5 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「価格競争の激化」が 11.8 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

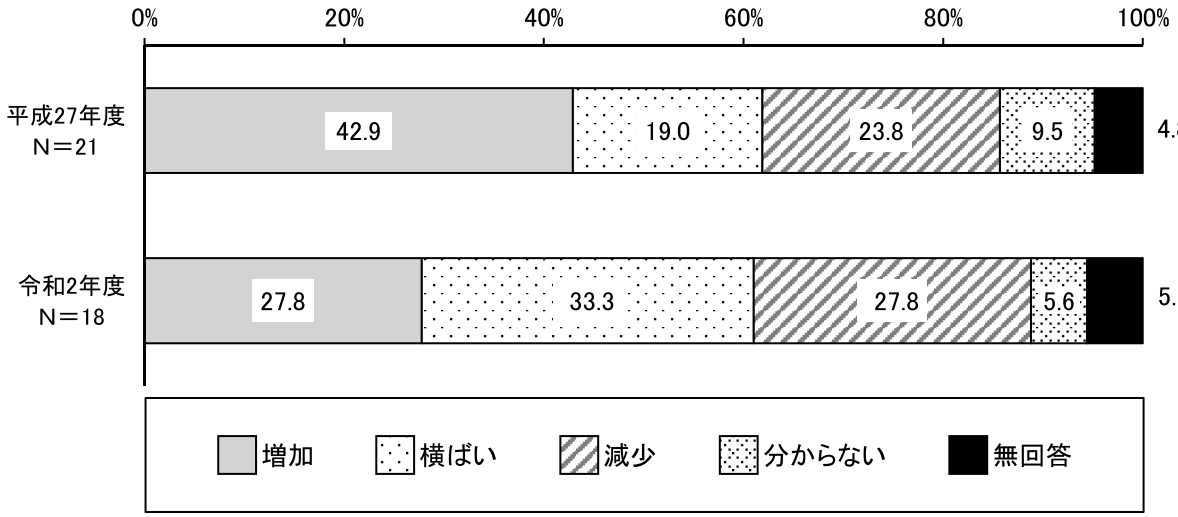
問 16　今後３年間の「売上高」「利益」の見込みで、それぞれ当てはまるもの１つに○を付けてください。

（１）売上高の見込み



今後３年間の売上高の見込みは、「増加」が 38.9％と最も多く、次いで「横ばい」が 33.3％、「減少」が 22.2％となっています。平成 27 年度と比較すると、「横ばい」が 14.3 ﾎﾟｲﾝﾄ、「減少」が 3.2 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「増加」が 13.5 ﾎﾟｲﾝﾄ、「分からない」が 3.9 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

（２）利益の見込み

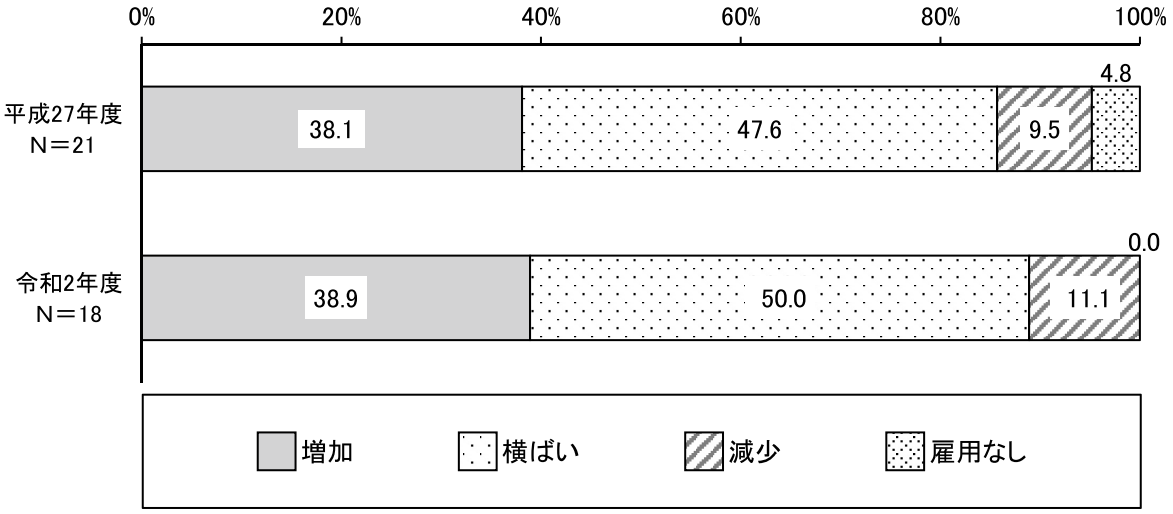


今後３年間の利益の見込みは、「横ばい」が 33.3％と最も多く、次いで「増加」「減少」が 27.8％となっています。平成 27 年度と比較すると、「横ばい」が 14.3 ﾎﾟｲﾝﾄ、「減少」が 4.0 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「増加」が 15.1 ﾎﾟｲﾝﾄ、「分からない」が 3.9 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

Ⅲ　雇用・労働環境及び人材の確保・育成について

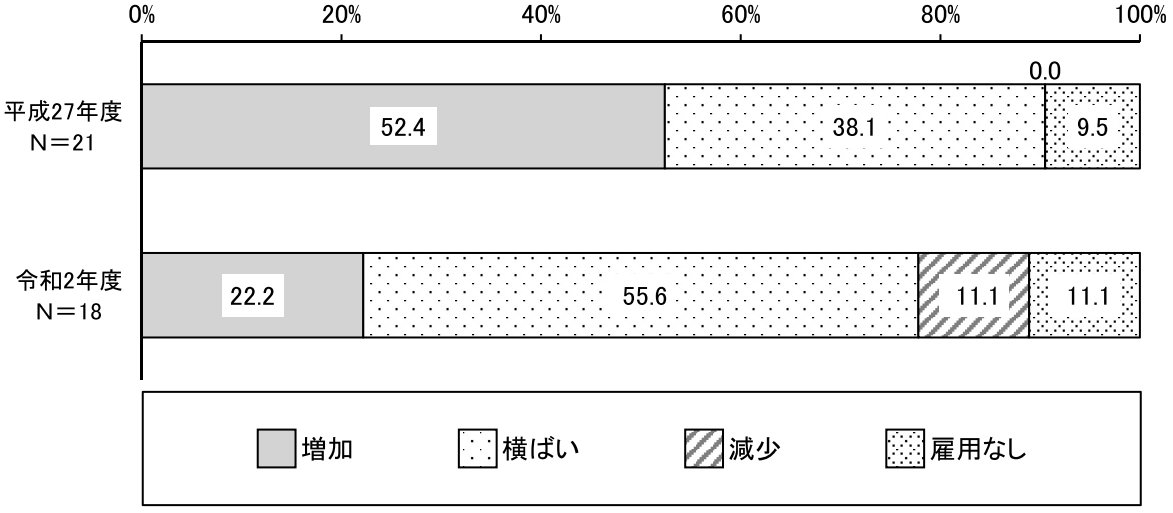
問 17　最近３年間（2017 年以降）の従業員数の推移で、それぞれ当てはまるもの１つに○を付けてください。

（１）従業員数全体



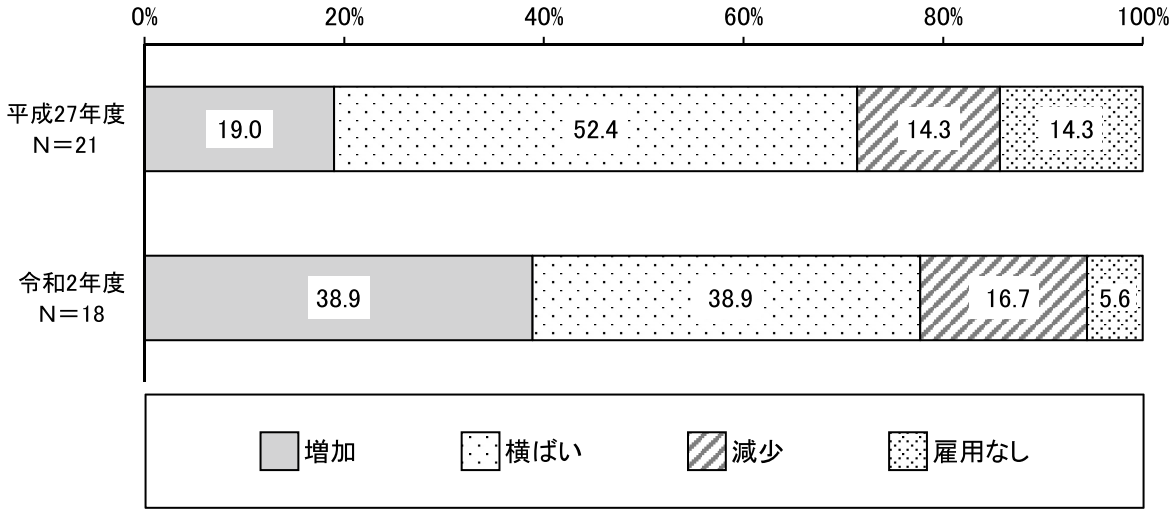
最近３年間の従業員数全体の推移は、「横ばい」が 50.0％と最も多く、次いで「増加」が 38.9％、「減少」が 11.1％となっています。平成 27 年度と比較すると、「横ばい」が 2.4 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「雇用なし」が 4.8 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

（２）正社員



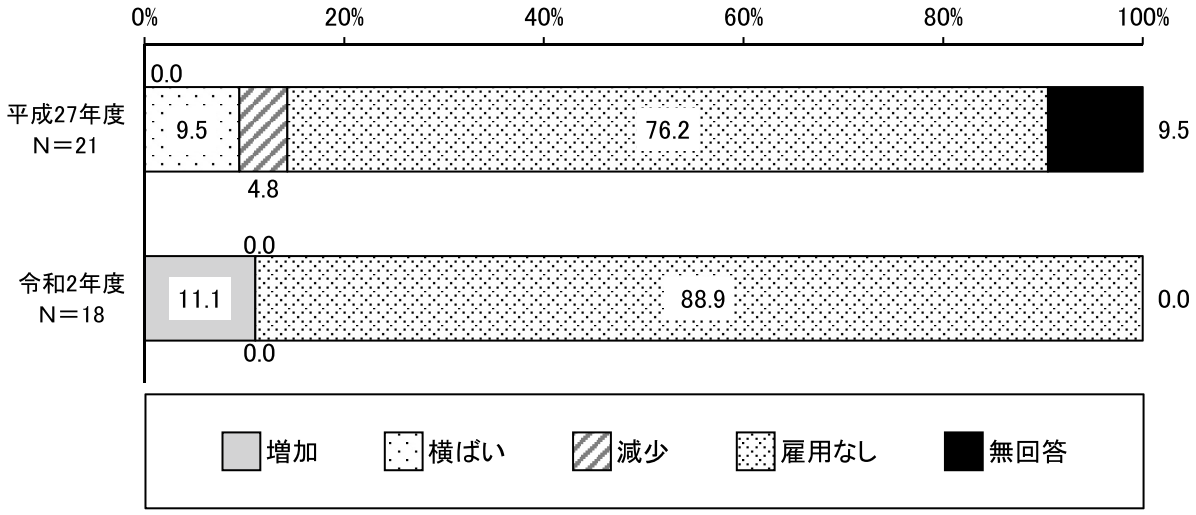
最近３年間の正社員の推移は、「横ばい」が 55.6％と最も多く、次いで「増加」が 22.2％、「減少」「雇用なし」が 11.1％となっています。平成 27 年度と比較すると、「横ばい」が 17.5 ﾎﾟｲﾝﾄ、「減少」が 11.1 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「増加」が 30.2 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

（３）パート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）



最近３年間のパート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）の推移は、「増加」「横ばい」が38.9%と最も多く、次いで「減少」が16.7%となっています。平成27年度と比較すると、「増加」が19.9ﾎﾟｲﾝﾄ、「減少」が2.4ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「横ばい」が13.5ﾎﾟｲﾝﾄ、「雇用なし」が8.7ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

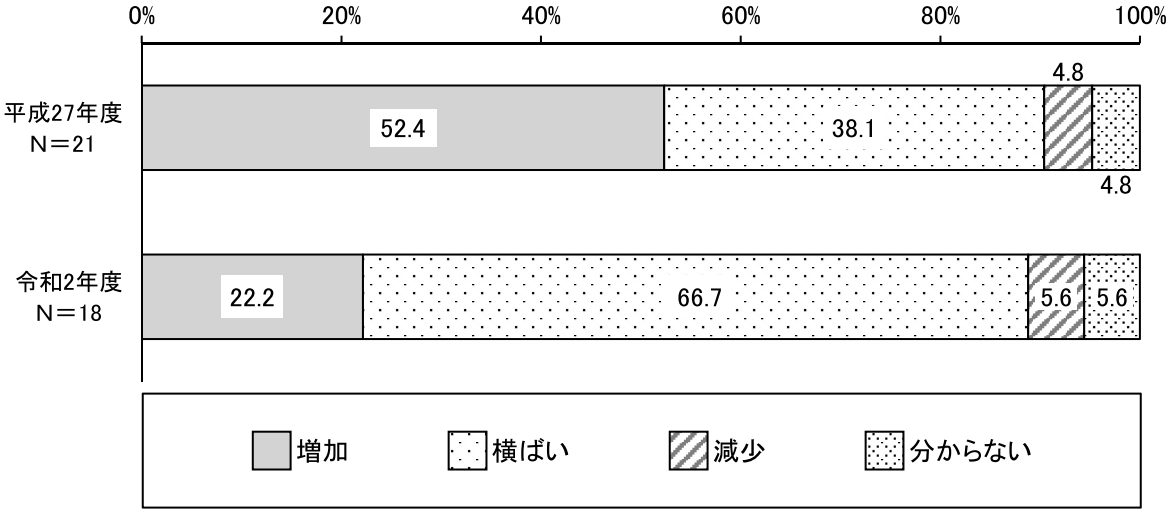
（４）派遣社員



最近３年間の派遣社員の推移は、「雇用なし」が88.9%と最も多く、次いで「増加」が11.1%となっています。平成27年度と比較すると、「雇用なし」が12.7ﾎﾟｲﾝﾄ、「増加」が11.1ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「横ばい」が9.5ﾎﾟｲﾝﾄ、「減少」が4.8ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

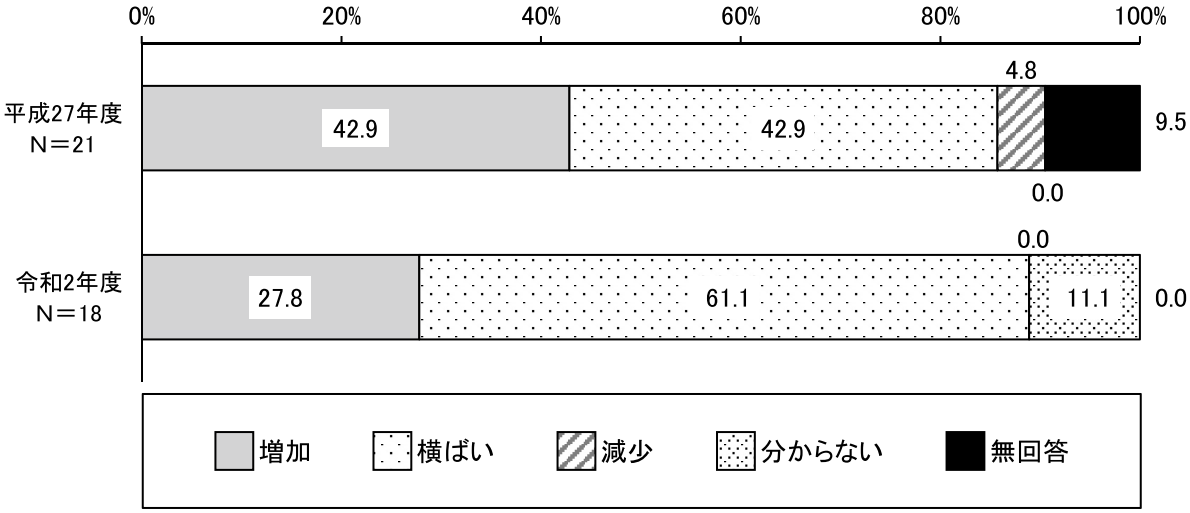
問 18　今後の従業員数の推移で、それぞれ当てはまるもの１つに○を付けてください。

（１）従業員数全体



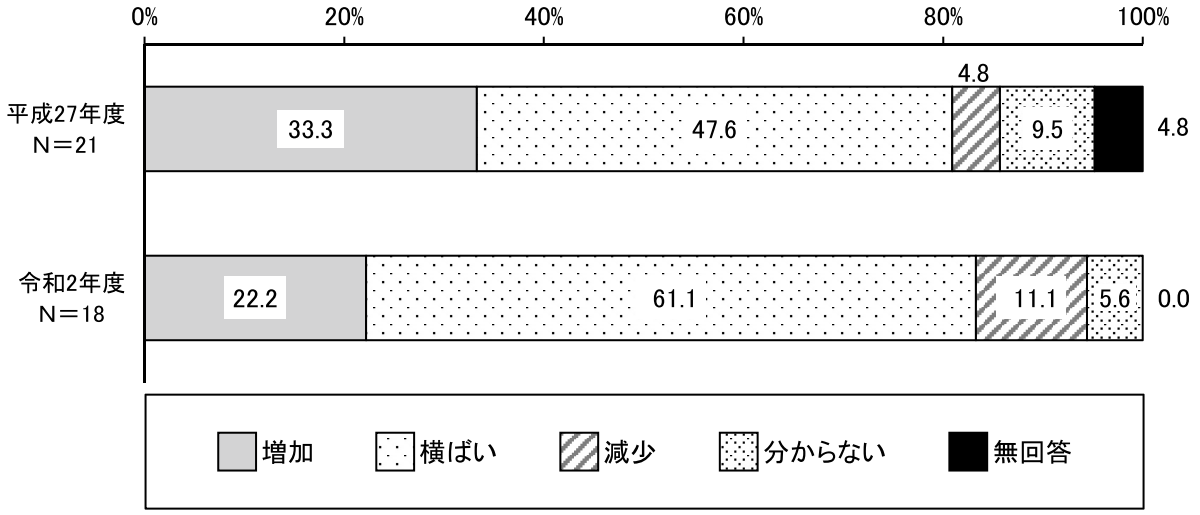
今後の従業員数全体の推移は、「横ばい」が 66.7％と最も多く、次いで「増加」が 22.2％となっています。平成 27 年度と比較すると、「横ばい」が 28.6 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「増加」が 30.2 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

（２）正社員



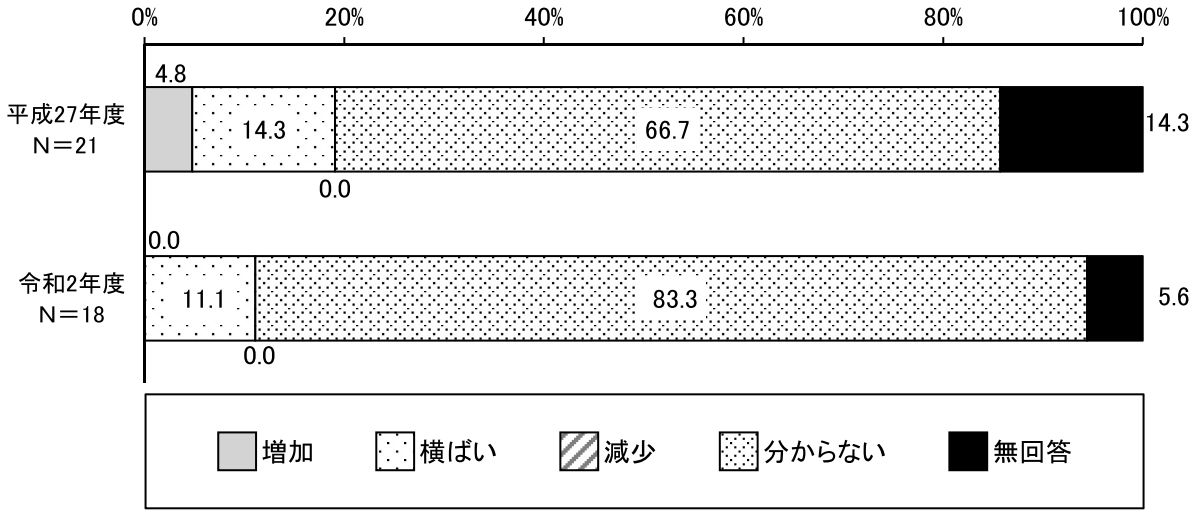
今後の正社員の推移は、「横ばい」が 61.1％と最も多く、次いで「増加」が 27.8％、「分からない」が 11.1％となっています。平成 27 年度と比較すると、「横ばい」が 18.2 ﾎﾟｲﾝﾄ、「分からない」が 11.1 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「増加」が 15.1 ﾎﾟｲﾝﾄ、「減少」が 4.8 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

（３）パート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）



今後のパート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）の推移は、「横ばい」が 61.1％と最も多く、次いで「増加」が 22.2％、「減少」が 11.1％となっています。平成 27 年度と比較すると、「横ばい」が 13.5 ポイント、「減少」が 6.3 ポイント増加し、「増加」が 11.1 ポイント、「分からない」が 3.9 ポイント減少しています。

（４）派遣社員

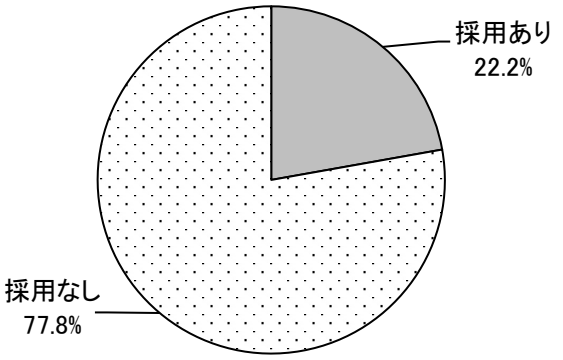


今後の派遣社員の推移は、「分からない」が 83.3％と最も多く、次いで「横ばい」が 11.1％となっています。平成 27 年度と比較すると、「分からない」が 16.6 ポイント増加し、「増加」が 4.8 ポイント、「横ばい」が 3.2 ポイント減少しています。

問 19　今春（2020.4）の採用について、それぞれ当てはまるものに○を付けてください。また、「１　採用あり」の場合は採用した人数を記入してください。

（１）正社員

N＝18

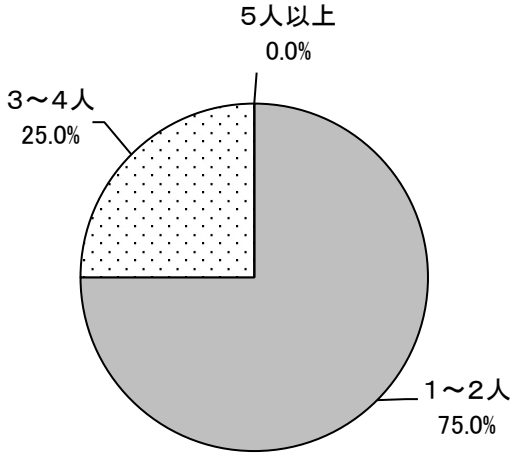


今春の正社員の採用は、「採用なし」が 77.8%、「採用あり」が 22.2%となっています。

【採用した人数】

※問 19（１）で「採用あり」と回答した事業所のみ

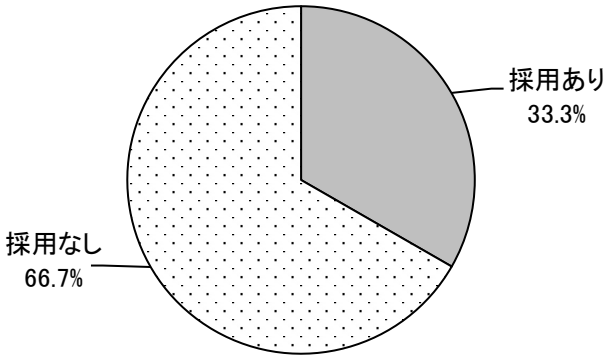
N＝4



採用した人数は、「１～２人」が 75.0%、「３～４人」が 25.0%となっています（サンプル数４）。

（２）パート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）

N＝18

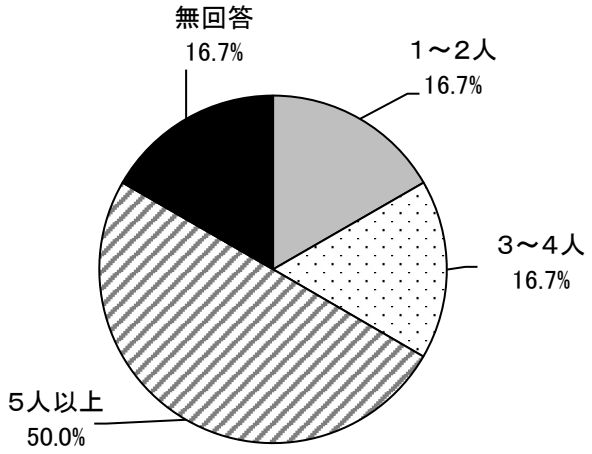


今春のパート・アルバイト等（契約・嘱託社員を含む）の採用は、「採用なし」が 66.7%、「採用あり」が 33.3%となっています。

【採用した人数】

※問 19（２）で「採用あり」と回答した事業所のみ

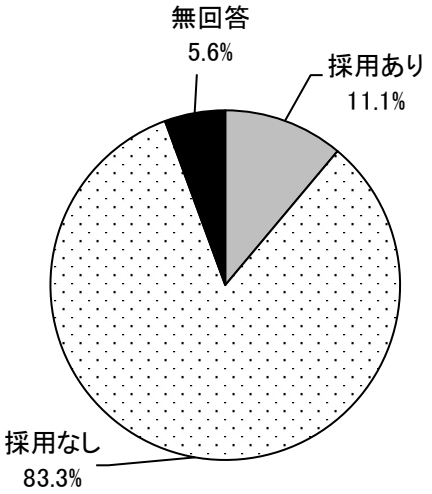
N＝6



採用した人数は、「５人以上」が 50.0%と最も多く、次いで「１～２人」「３～４人」が 16.7%となっています（サンプル数６）。

（３）派遣社員

N＝18

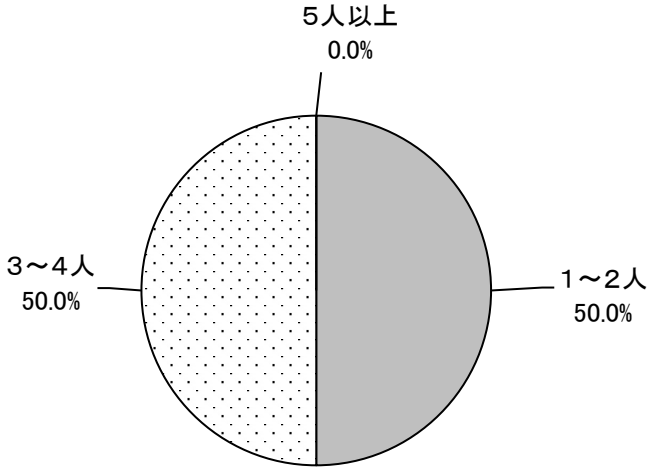


今春の派遣社員の採用は、「採用なし」が 83.3%、「採用あり」が 11.1%となっています。

【採用した人数】

※問 19（３）で「採用あり」と回答した事業所のみ

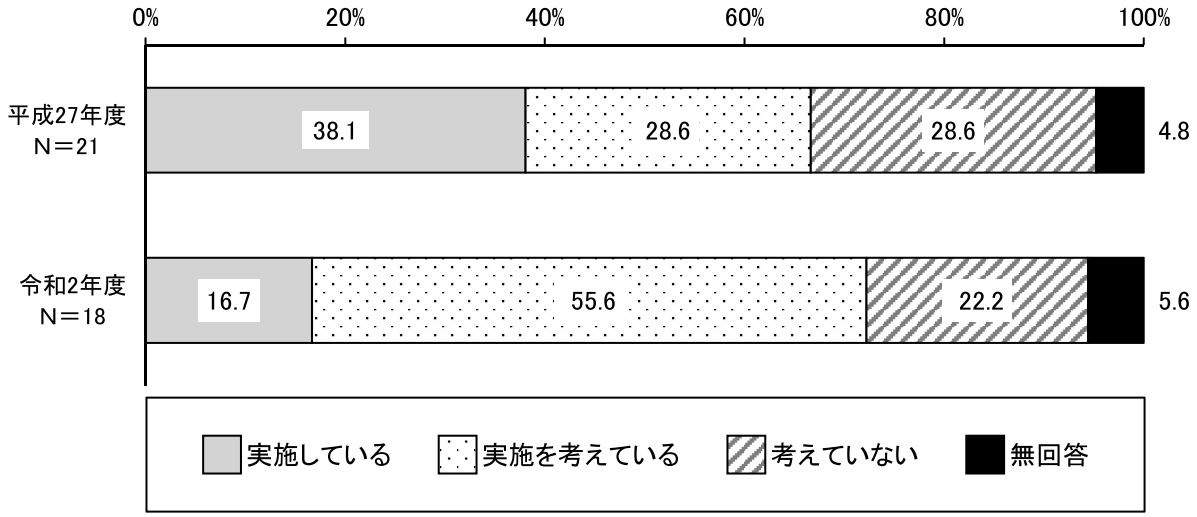
N＝2



採用した人数は「１～２人」「３～４人」が 50.0%となっています（サンプル数２）。

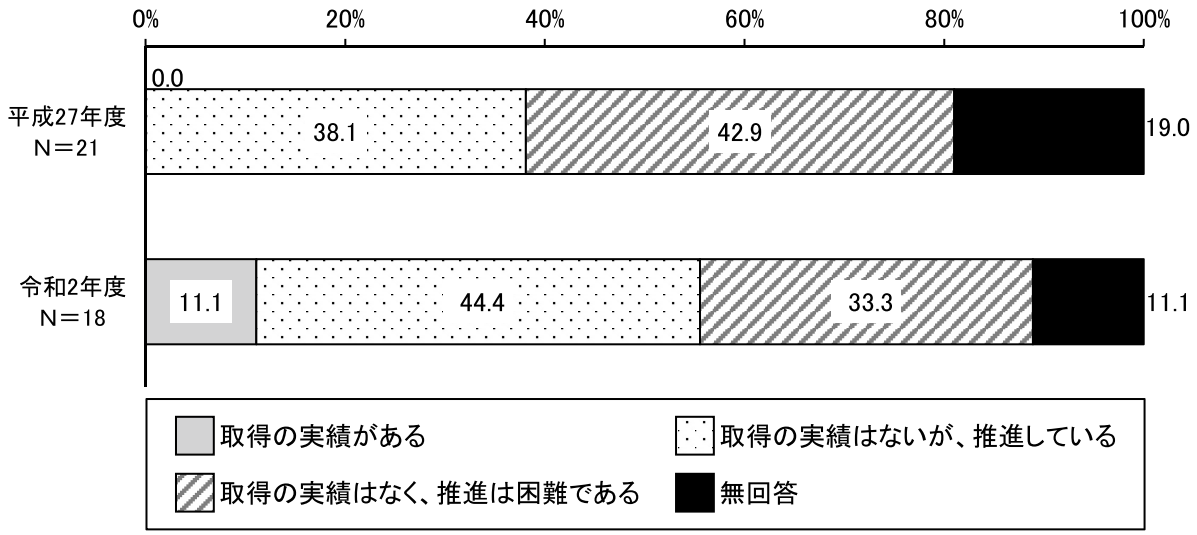
問 20　貴事業所での労働環境について、それぞれ当てはまるもの１つに○を付けてください。

（１）定年の延長や退職者の再雇用



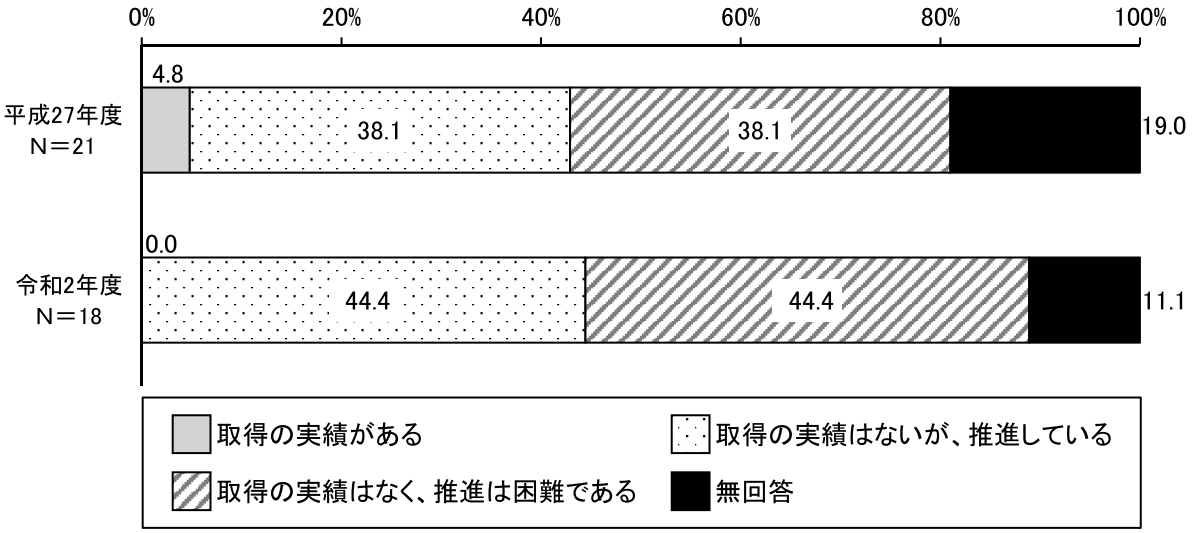
定年の延長や退職者の再雇用は、「実施を考えている」が 55.6％と最も多く、次いで「考えていない」が 22.2％、「実施している」が 16.7％となっています。平成 27 年度と比較すると、「実施を考えている」が 27.0 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「実施している」が 21.4 ﾎﾟｲﾝﾄ、「考えていない」が 6.4 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

（２）育児休業制度



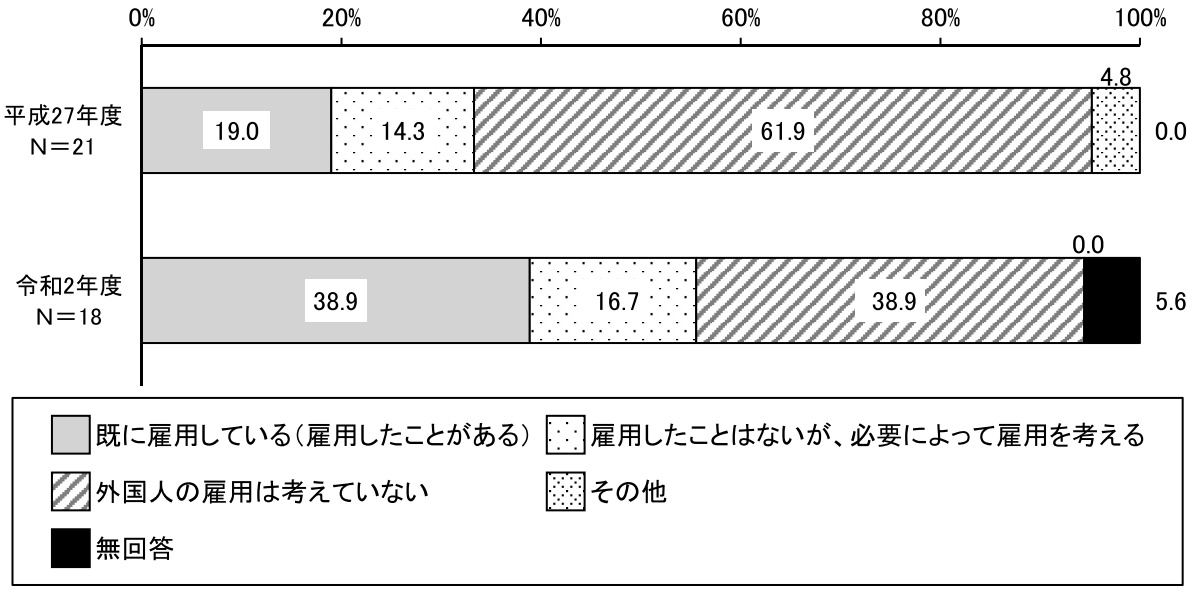
育児休業制度は、「取得の実績はないが、推進している」が 44.4％と最も多く、次いで「取得の実績はなく、推進は困難である」が 33.3％となっています。平成 27 年度と比較すると、「取得の実績がある」が 11.1 ﾎﾟｲﾝﾄ、「取得の実績はないが、推進している」が 6.3 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「取得の実績はなく、推進は困難である」が 9.6 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

（３）介護休業制度



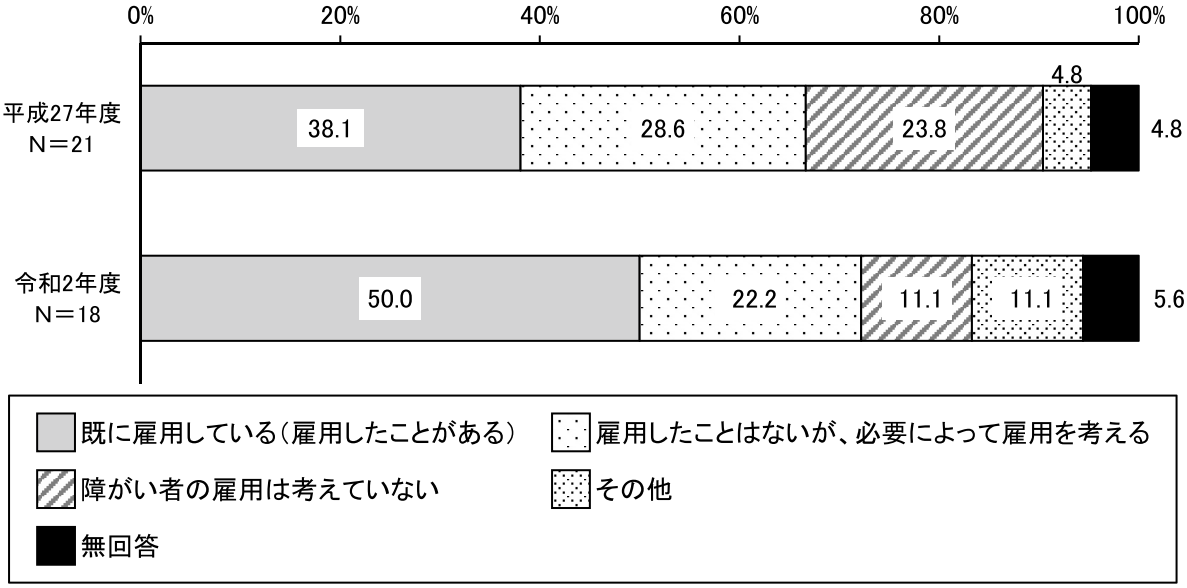
介護休業制度は、「取得の実績はないが、推進している」「取得の実績はなく、推進は困難である」が 44.4％と最も多くなっています。平成 27 年度と比較すると、「取得の実績はないが、推進している」「取得の実績はなく、推進は困難である」が 6.3 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「取得の実績がある」が 4.8 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

（４）外国人の雇用



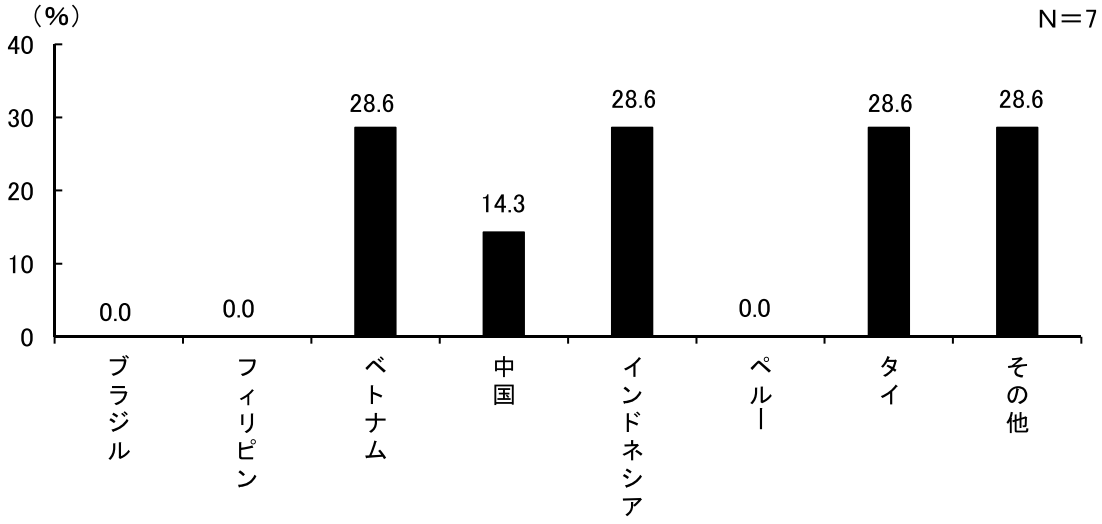
外国人の雇用は、「既に雇用している（雇用したことがある）」「外国人の雇用は考えていない」が 38.9％と最も多く、次いで「雇用したことはないが、必要によって雇用を考える」が 16.7％となっています。平成 27 年度と比較すると、「既に雇用している（雇用したことがある）」が 19.9 ﾎﾟｲﾝﾄ、「雇用したことはないが、必要によって雇用を考える」が 2.4 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「外国人の雇用は考えていない」が 23.0 ﾎﾟｲﾝﾄ、「その他」が 4.8 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

（５）障がい者の雇用



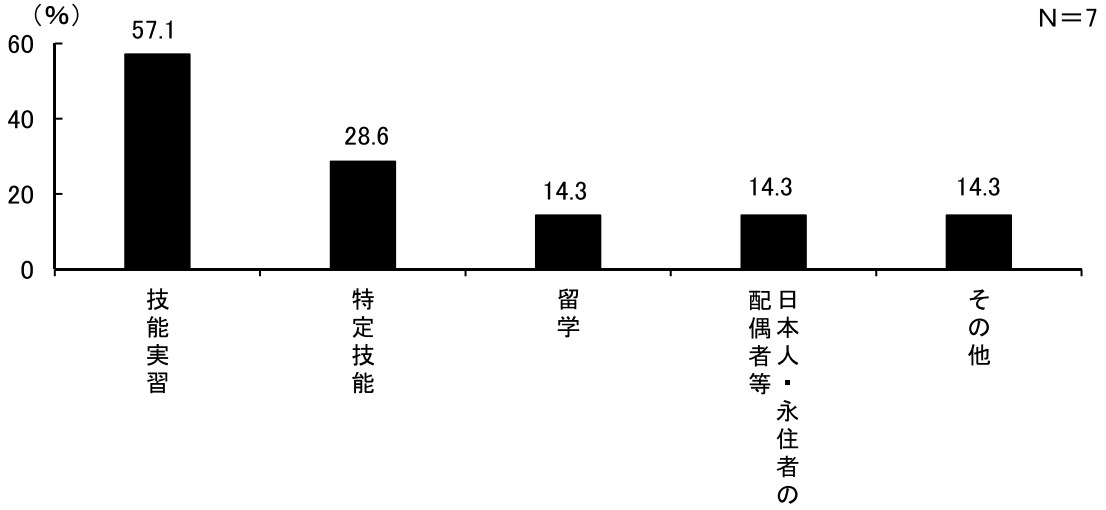
障がい者の雇用は、「既に雇用している（雇用したことがある）」が 50.0％と最も多く、次いで「雇用したことはないが、必要によって雇用を考える」が 22.2％となっています。平成 27 年度と比較すると、「既に雇用している（雇用したことがある）」が 11.9 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「障がい者の雇用は考えていない」が 12.7 ﾎﾟｲﾝﾄ、「雇用したことはないが、必要によって雇用を考える」が 6.4 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

問 21　問 20（４）で外国人を「１　既に雇用している（雇用したことがある）」とお答えの方にうかがいます。雇用している（したことがある）外国人の国籍について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



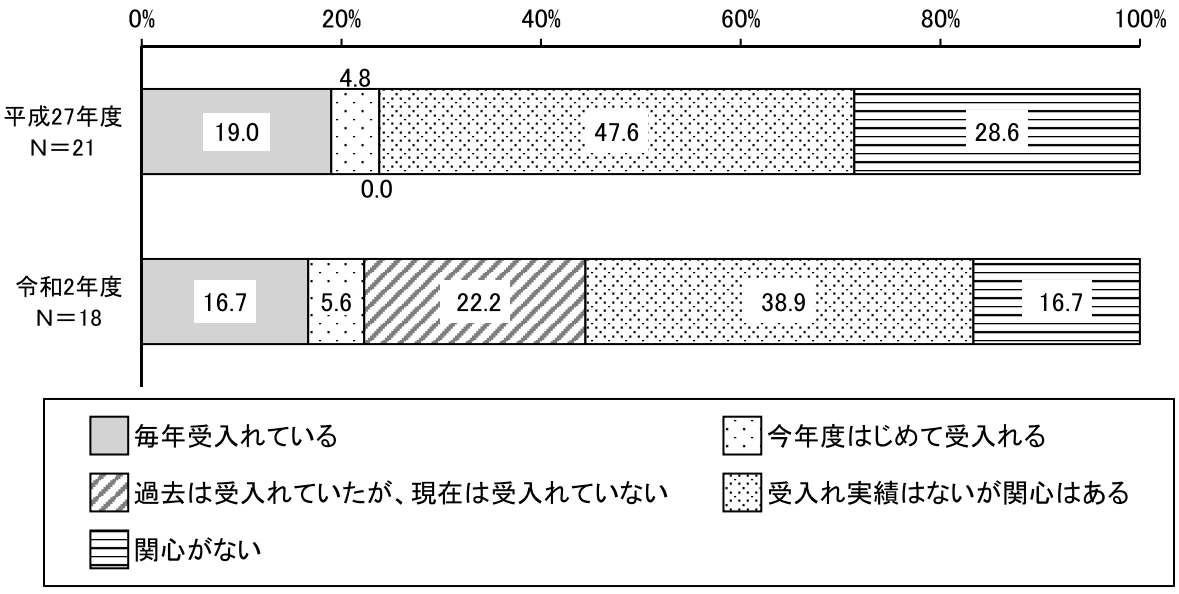
雇用している（したことがある）外国人の国籍は、「ベトナム」「インドネシア」「タイ」「その他」が 28.6％と最も多く、次いで「中国」が 14.3％となっています（サンプル数７）。

問 22　問 20（４）で外国人を「１　既に雇用している（雇用したことがある）」とお答えの方にうかがいます。雇用している（したことがある）外国人の在留資格ついて、当てはまるもの全てに○を付けてください。



雇用している（したことがある）外国人の在留資格は、「技能実習」が 57.1%と最も多く、次いで「特定技能」が 28.6%、「留学」「日本人・永住者の配偶者等」「その他」が 14.3%となっています（サンプル数７）。

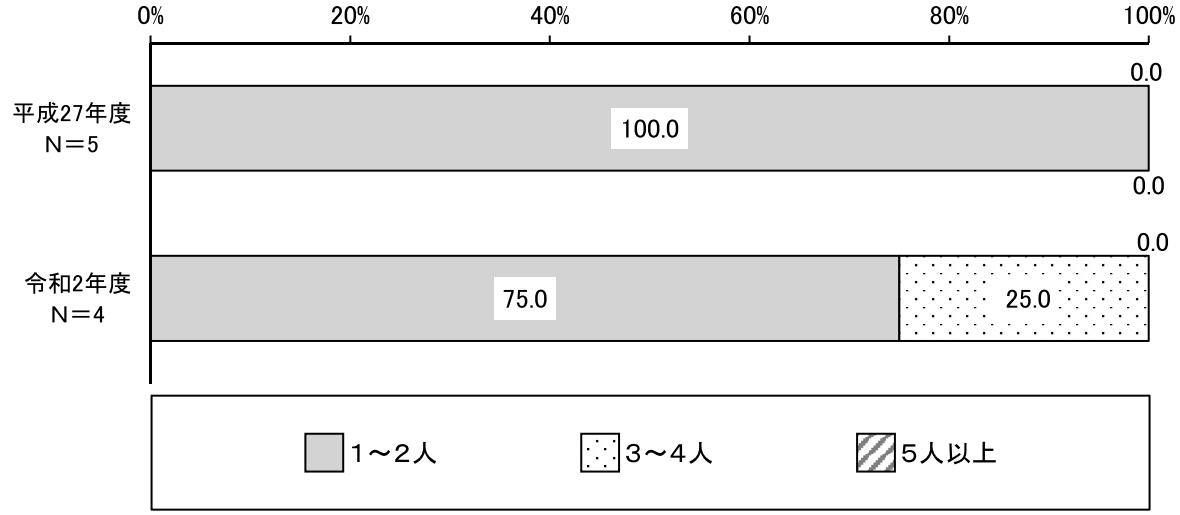
問 23　学生のインターンシップ受入れ状況について、当てはまるもの１つに○を付けてください。



学生のインターンシップ受入れ状況は、「受入れ実績はないが関心はある」が 38.9%と最も多く、次いで「過去は受入れていたが、現在は受入れていない」が 22.2%となっています。平成 27 年度と比較すると、「過去は受入れていたが、現在は受入れていない」が 22.2 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「関心がない」が 11.9 ﾎﾟｲﾝﾄ、「受入れ実績はないが関心はある」が 8.7 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

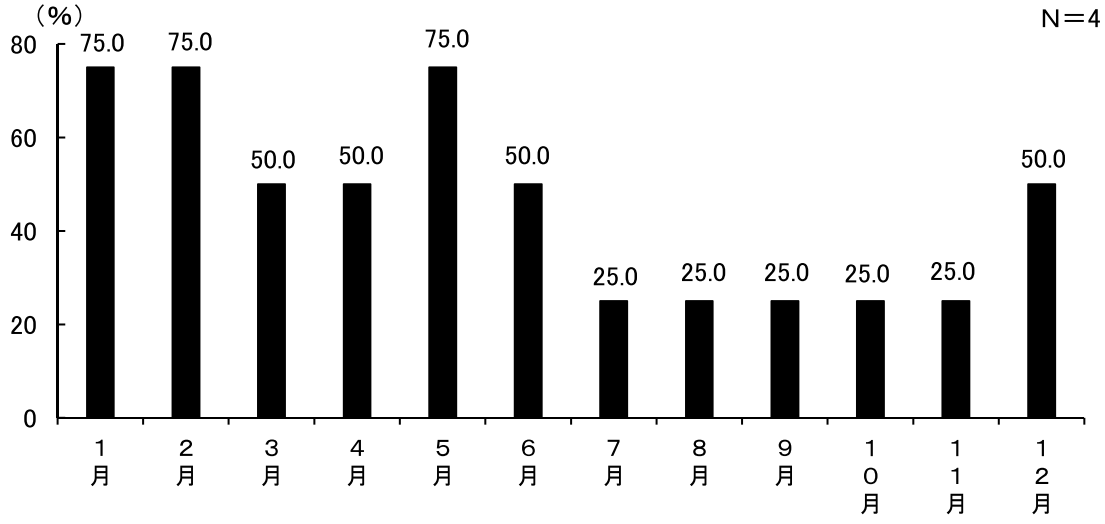
問 24　問 23 で「１　毎年受け入れている」または「２　今年度はじめて受入れる」とお答えの方にうかがいます。受入れ人数、受入れ時期、期間について、ご記入ください。（時期・期間についてまだ決まっていない場合には、おおよその時期・期間を記入してください。）

（１）受入れ人数



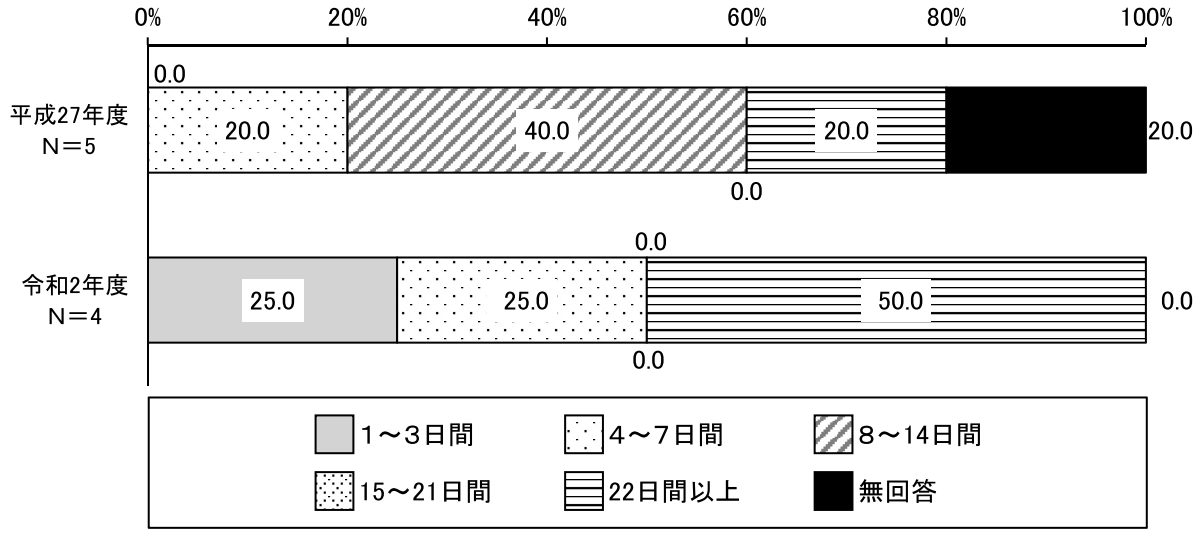
受入れ人数は、「１～２人」が 75.0%、「３～４人」が 25.0%となっています。経年比較はサンプル数が少ないため割愛します（サンプル数４）。

（２）受入れ時期



受入れ時期は、「１月」「２月」「５月」が 75.0%と最も多く、次いで「３月」「４月」「６月」「12 月」が 50.0%となっています（サンプル数４）。

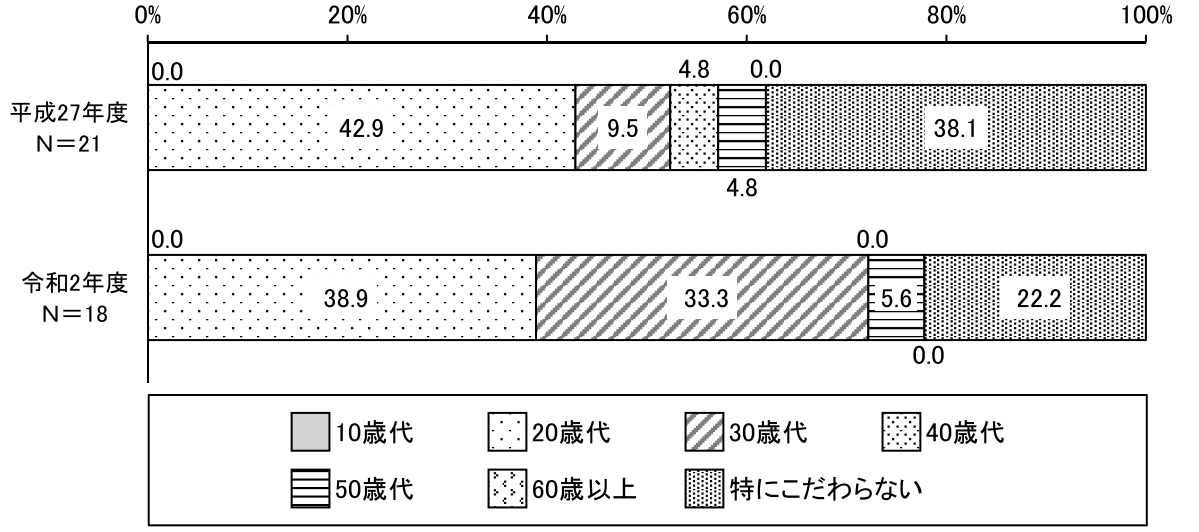
（３）受入れ期間（研修期間）



受入れ期間（研修期間）は、「22 日間以上」が 50.0%と最も多く、次いで「１～３日間」「４～７日間」が 25.0%となっています。経年比較はサンプル数が少ないため割愛します（サンプル数４）。

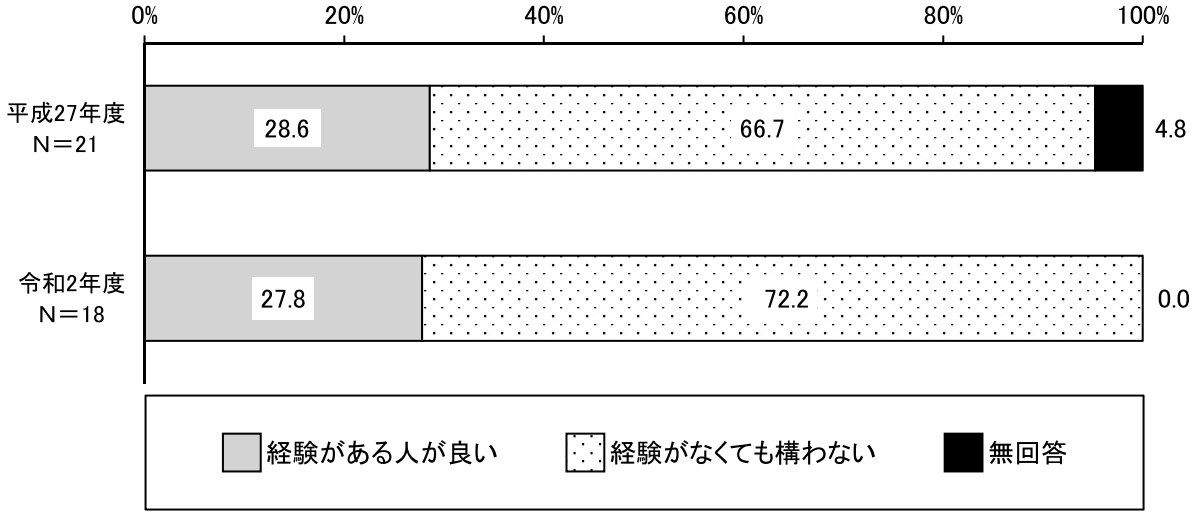
問 25　現在、貴事業所にとってどのような人材が必要ですか。それぞれ当てはまるもの１つに○を付けてください。

（１）年齢



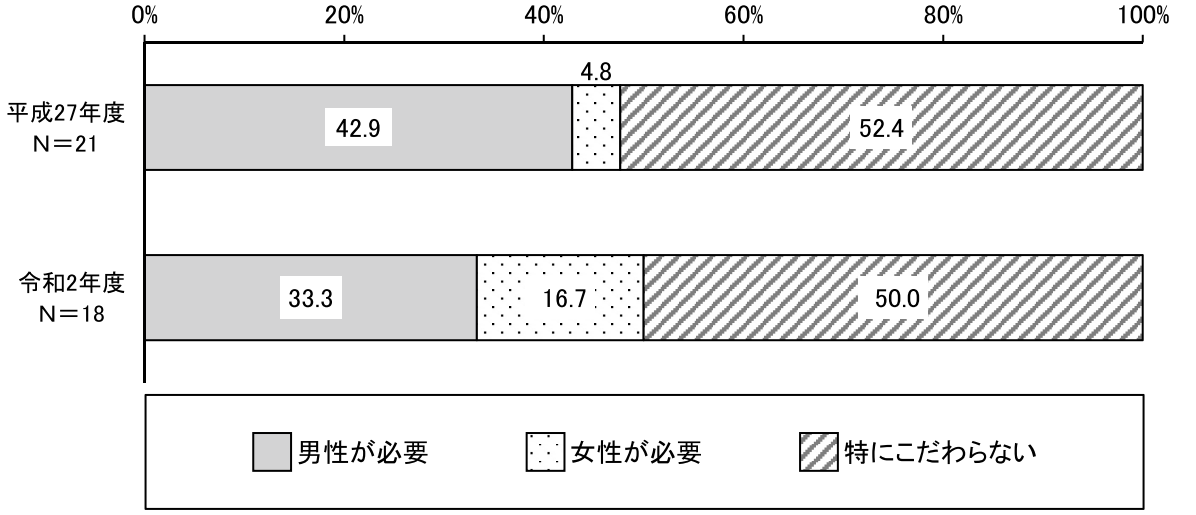
必要とする人材の年齢は、「20 歳代」が 38.9%と最も多く、次いで「30 歳代」が 33.3%、「特にこだわらない」が 22.2%となっています。平成 27 年度と比較すると、「30 歳代」が 23.8 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「特にこだわらない」が 15.9 ﾎﾟｲﾝﾄ、「40 歳代」が 4.8 ﾎﾟｲﾝﾄ、「20 歳代」が 4.0 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

（２）経験の有無



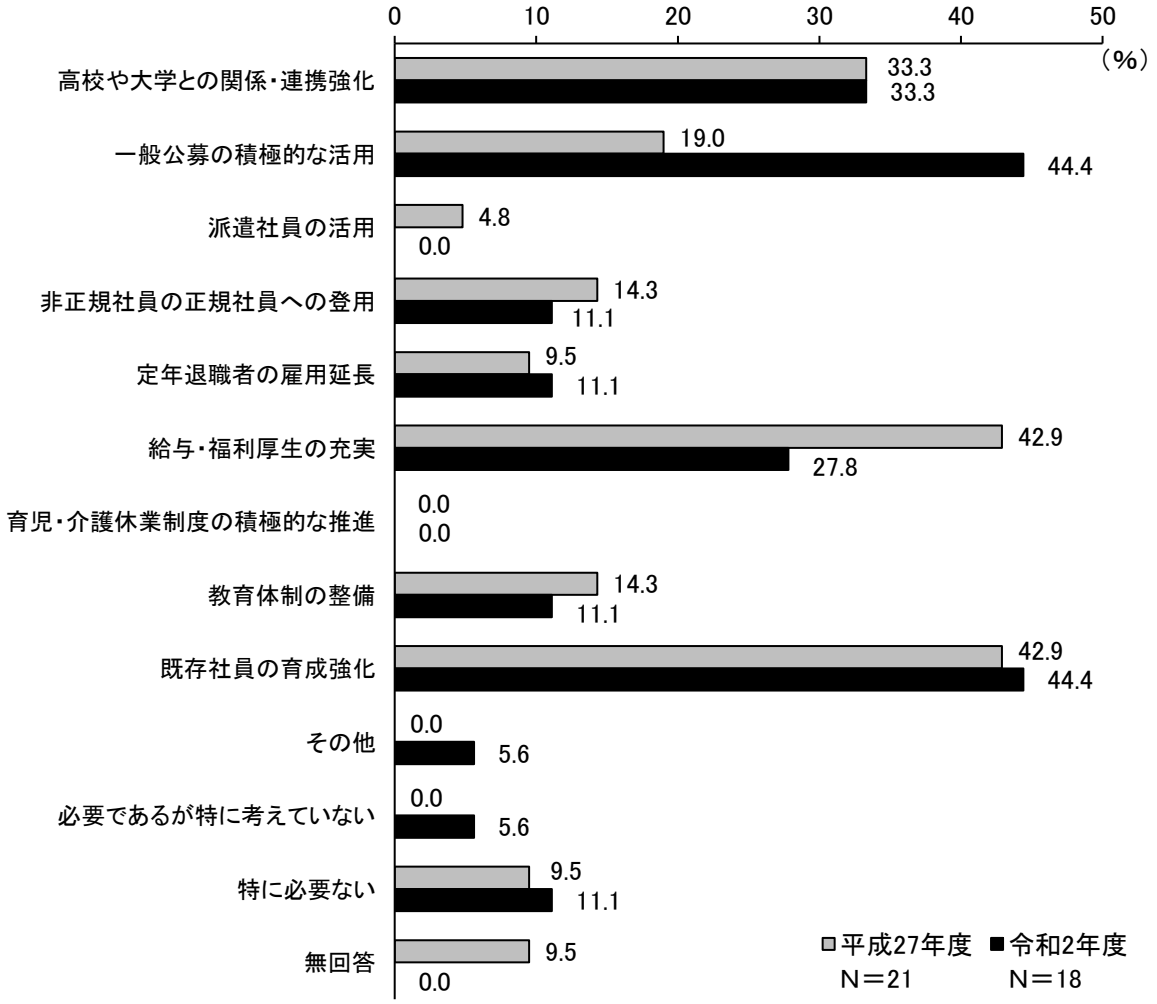
必要とする人材の経験の有無は、「経験がなくても構わない」が 72.2%、「経験がある人が良い」が 27.8%となっています。平成 27 年度と比較すると、「経験がなくても構わない」が 5.5 ﾎﾟｲﾝﾄ増加しています。

（３）性別



必要とする人材の性別は、「特にこだわらない」が 50.0%と最も多く、次いで「男性が必要」が 33.3%、「女性が必要」が 16.7%となっています。平成 27 年度と比較すると、「女性が必要」が 11.9 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「男性が必要」が 9.6 ﾎﾟｲﾝﾄ、「特にこだわらない」が 2.4 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

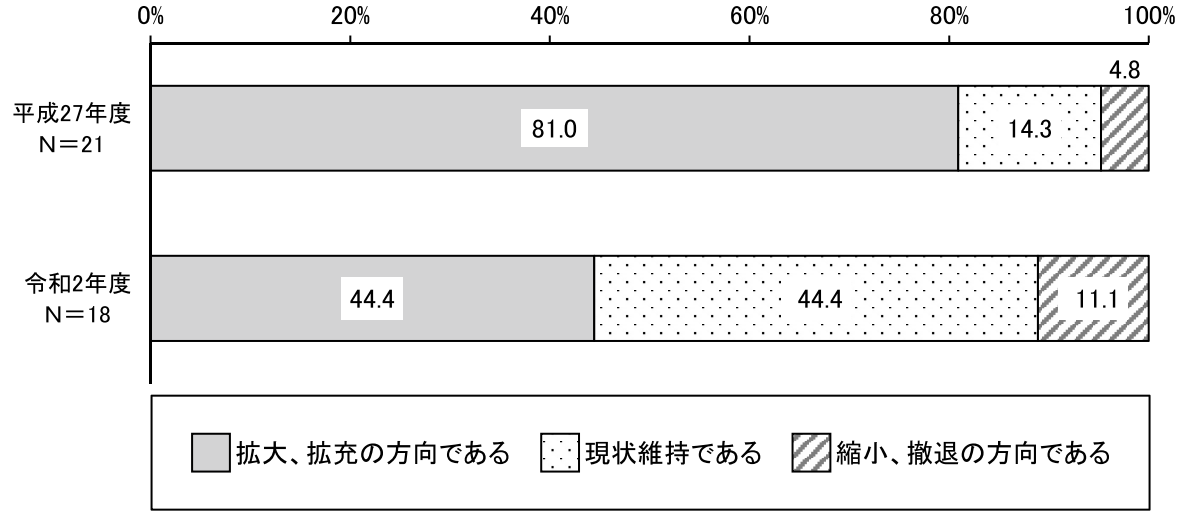
問 26　貴事業所の「人材確保」「人材育成」のための今後の取組みを、最大３つまで選んで○を付けてください。



「人材確保」「人材育成」のための今後の取組みは、「一般公募の積極的な活用」「既存社員の育成強化」が 44.4%と最も多く、次いで「高校や大学との関係・連携強化」が 33.3%、「給与・福利厚生の充実」が 27.8%となっています。平成 27 年度と比較すると、「一般公募の積極的な活用」が 25.4 ﾎﾟｲﾝﾄ、「その他」「必要であるが特に考えていない」が 5.6 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「給与・福利厚生の充実」が 15.1 ﾎﾟｲﾝﾄ、「派遣社員の活用」が 4.8 ﾎﾟｲﾝﾄ、「非正規社員の正規社員への登用」「教育体制の整備」が 3.2 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

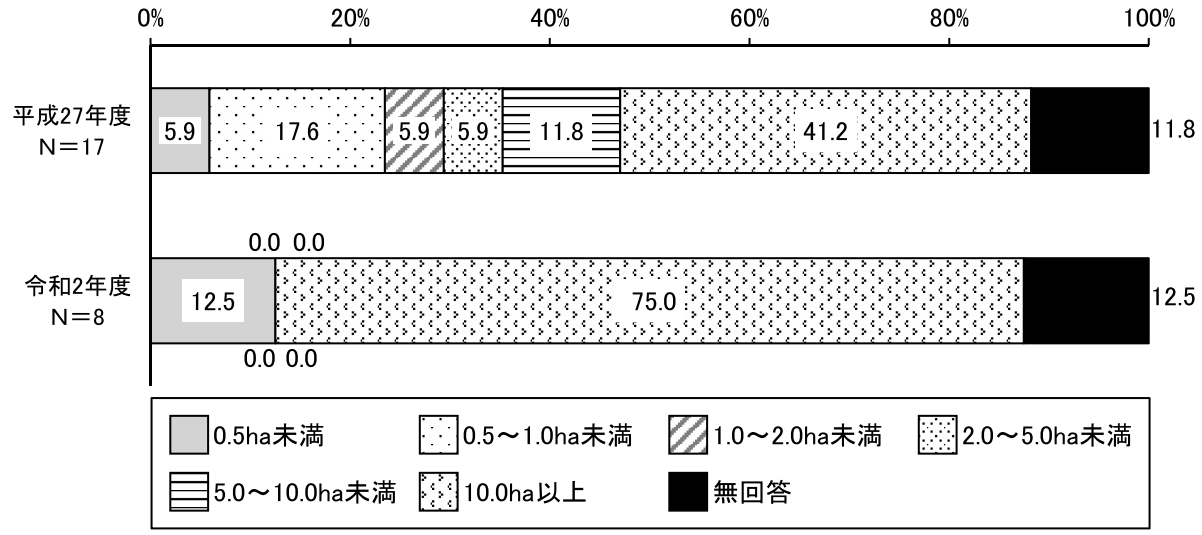
Ⅳ　取組みや課題について

問 27　貴事業所または貴事業所のグループ企業として、今後、農業事業の展開をどのように考えていますか。当てはまるもの１つに○を付けてください。



今後の農業事業の展開は「拡大、拡充の方向である」「現状維持である」が 44.4%、「縮小、撤退の方向である」が 11.1%となっています。平成 27 年度と比較すると、「現状維持である」が 30.1 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「拡大、拡充の方向である」が 36.6 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

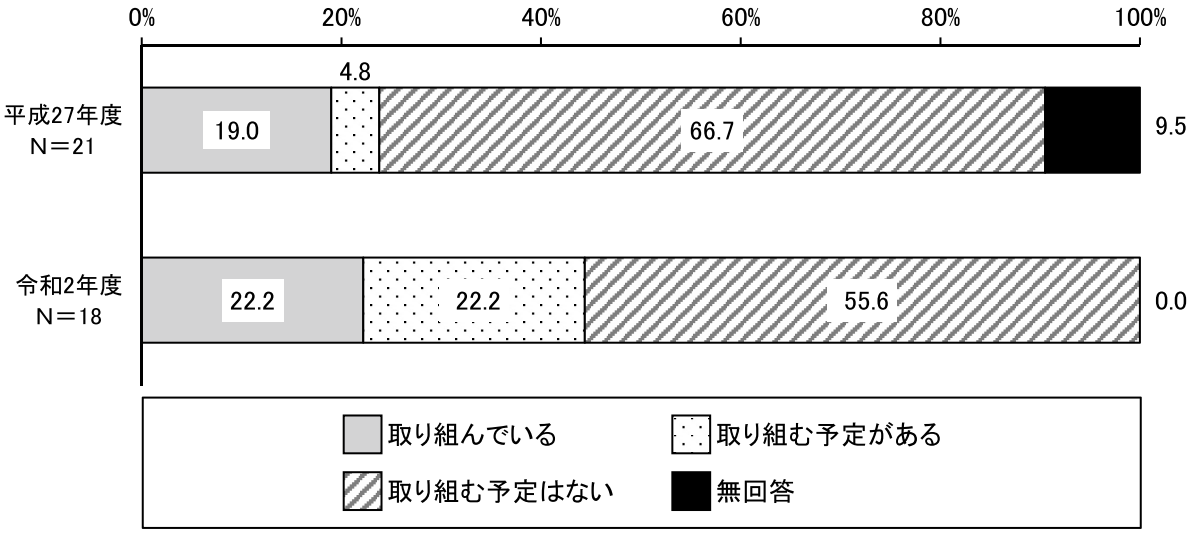
問 28　問 27 で「１　拡大、拡充の方向である」とお答えの方にうかがいます。今後 10 年間で、追加で必要とする農地面積について、当てはまるもの１つに○を付けてください。



今後 10 年間で、追加で必要とする農地面積は、「10.0ha 以上」が 75.0%、「0.5ha 未満」が 12.5%となっています。平成 27 年度と比較すると、「10.0ha 以上」が 33.8 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「0.5～1.0ha 未満」が 17.6 ﾎﾟｲﾝﾄ、「5.0～10.0ha 未満」が 11.8 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

問 29　「６次産業化」、「農商工連携」、「スマート農業」の取組み状況について、それぞれ当てはまるもの１つに○を付けてください。

（１）６次産業化



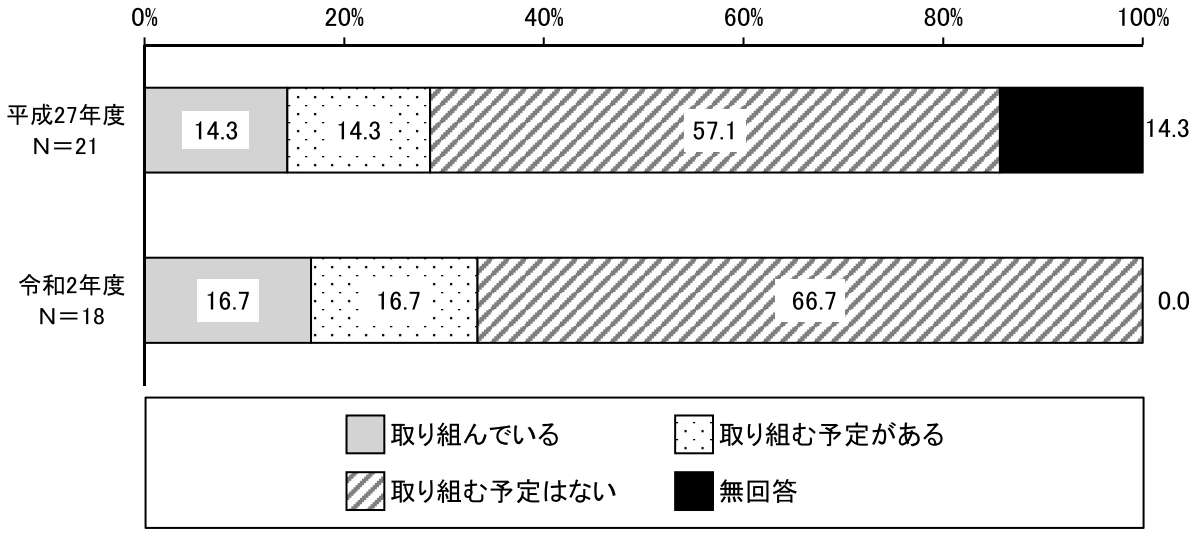
※「６次産業化」とは、第１次産業である農林水産業が、農林水産物の生産だけにとどまらず、それを原材料とした加工食品の製造・販売や観光農園のような地域資源を生かしたサービス等（第２次産業・第３次産業）も業務展開すること

『６次産業化』の取組み状況は、「取り組む予定はない」が 55.6%と最も多く、次いで「取り組んでいる」「取り組む予定がある」が 22.2%となっています。平成 27 年度と比較すると、「取り組む予定がある」が 17.4 ﾎﾟｲﾝﾄ、「取り組んでいる」が 3.2 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「取り組む予定はない」が 11.1 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

【具体的な取組み内容】

内容
「６次産業化」に取り組んでいるとお答えの方
観光農園

（２）農商工連携



※「農商工連携」とは、地域の基幹産業である農林水産業と商業工業等が有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して行う事業活動

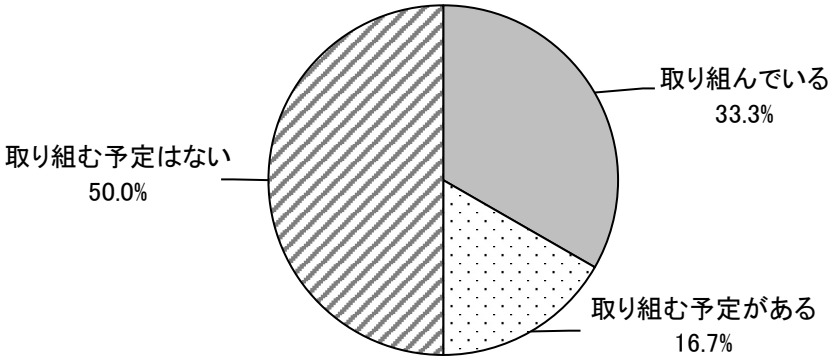
『農商工連携』の取組み状況は、「取り組む予定はない」が 66.7%と最も多く、次いで「取り組んでいる」「取り組む予定がある」が 16.7%となっています。平成 27 年度と比較すると、「取り組む予定はない」が 9.6 ﾎﾟｲﾝﾄ、「取り組んでいる」「取り組む予定がある」が 2.4 ﾎﾟｲﾝﾄ増加しています。

【具体的な取組み内容】

内容
「農商工連携」に取り組んでいるとお答えの方
高栄養価な野菜の摂取方法の提供についての協働
農商工連携事業の採択実績あり

（３）スマート農業

N＝18



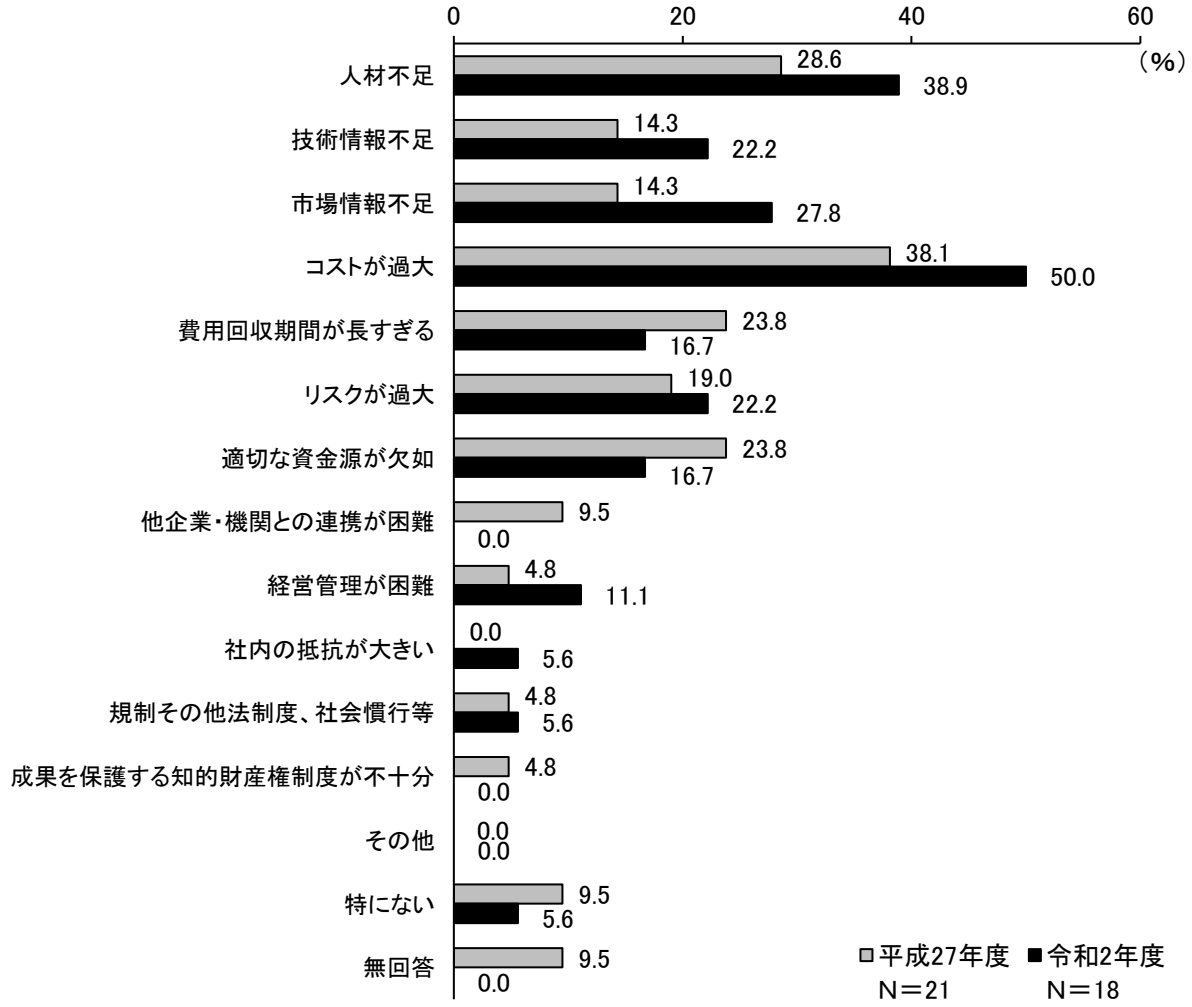
※「スマート農業」とは、ロボット技術やICT（情報通信技術）、AI（人工知能）やIoT（モノのインターネット）等の先端技術を活用し、超省力化や生産物の品質向上を可能にする新しい農業のこと

『スマート農業』の取組み状況は、「取り組む予定はない」が50.0%と最も多く、次いで「取り組んでいる」が33.3%、「取り組む予定がある」が16.7%となっています。

【具体的な取組み内容】

内容
「スマート農業」に取り組んでいるとお答えの方
ICTを利用した栽培管理
水田センサー
ドローン、自動田植機、色別選別機、自動籾摺り機、フレコン出荷
自動観察システムの開発

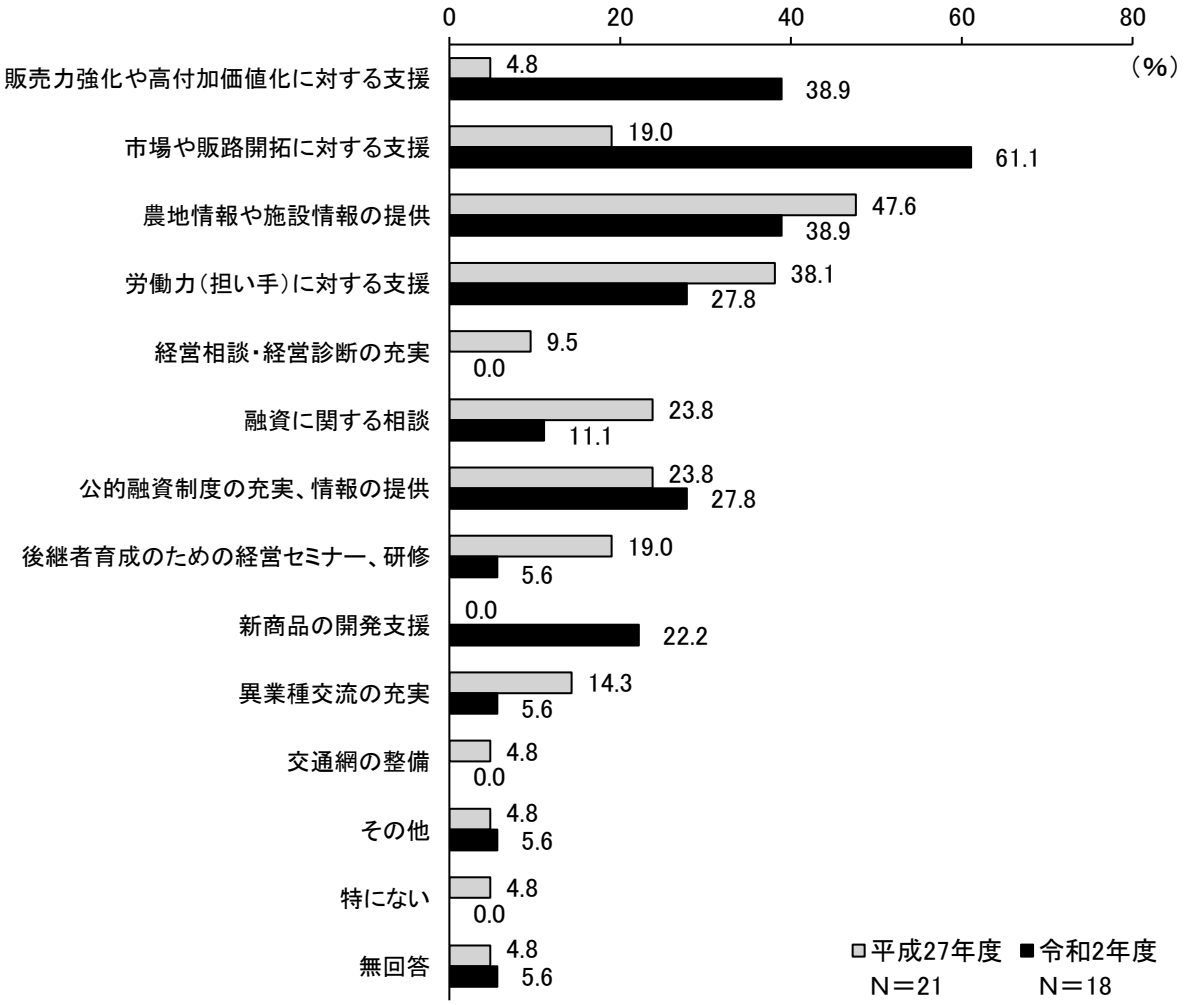
問 30　新たな取組みを推進していく上での課題を、最大３つまで選んで○を付けてください。



新たな取組みを推進していく上での課題は、「コストが過大」が 50.0%と最も多く、次いで「人材不足」が 38.9%、「市場情報不足」が 27.8%となっています。平成 27 年度と比較すると、「市場情報不足」が 13.5 ﾎﾟｲﾝﾄ、「コストが過大」が 11.9 ﾎﾟｲﾝﾄ、「人材不足」が 10.3 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「他企業・機関との連携が困難」が 9.5 ﾎﾟｲﾝﾄ、「費用回収期間が長すぎる」「適切な資金源が欠如」が 7.1 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

Ⅴ　行政支援について

問 31　行政の農業振興に対する施策で強化・充実すべきだと思うものを、最大３つまで選んで○を付けてください。



行政の農業振興に対する施策で強化・充実すべきだと思うものは、「市場や販路開拓に対する支援」が 61.1%と最も多く、次いで「販売力強化や高付加価値化に対する支援」「農地情報や施設情報の提供」が 38.9%となっています。平成 27 年度と比較すると、「市場や販路開拓に対する支援」が 42.1 ﾎﾟｲﾝﾄ、「販売力強化や高付加価値化に対する支援」が 34.1 ﾎﾟｲﾝﾄ、「新商品の開発支援」が 22.2 ﾎﾟｲﾝﾄ増加し、「後継者育成のための経営セミナー、研修」が 13.4 ﾎﾟｲﾝﾄ、「融資に関する相談」が 12.7 ﾎﾟｲﾝﾄ、「労働力（担い手）に対する支援」が 10.3 ﾎﾟｲﾝﾄ減少しています。

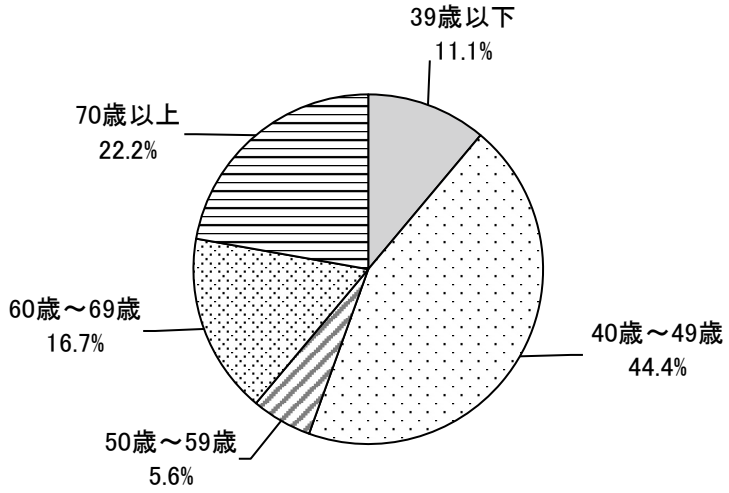
問 32　行政の支援に関してご意見等ありましたら、ご記入ください。

内容
観光業者とタイアップできる機会の創出
行政とタイアップした農業を目指したい
担い手の育成にあたり、経営規模拡大のための資金援助

Ⅵ　事業承継について

問 33　経営者の年齢について、当てはまるもの１つに○を付けてください。

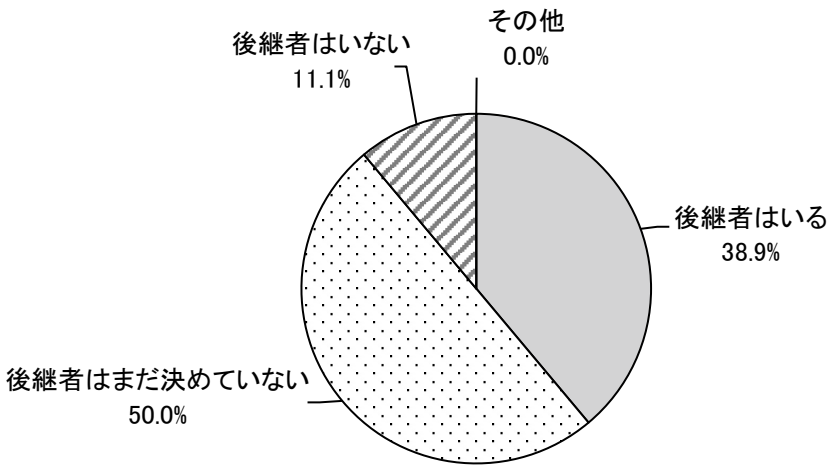
N＝18



経営者の年齢は、「40 歳～49 歳」が 44.4%と最も多く、次いで「70 歳以上」が 22.2%、「60 歳～69 歳」が 16.7%となっています。

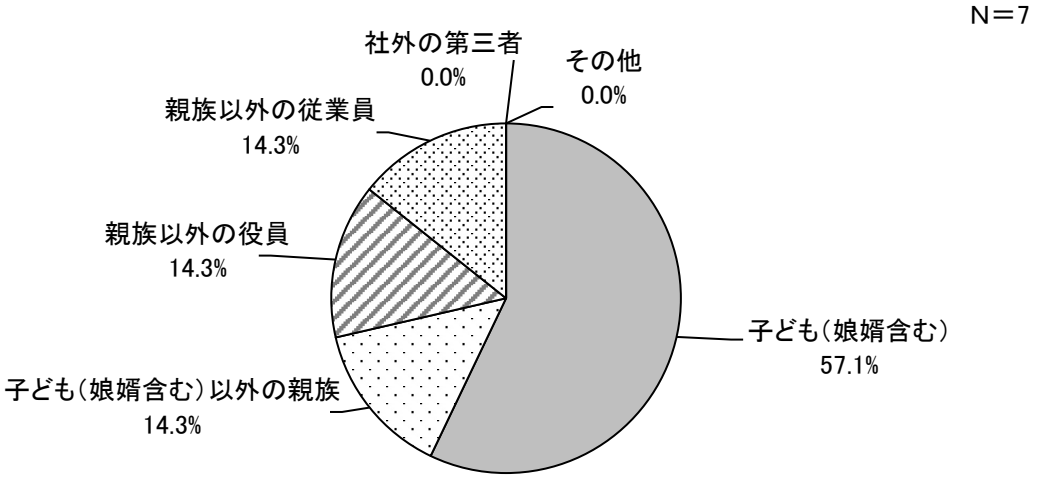
問 34　後継者の有無について、当てはまるもの１つに○を付けてください。

N＝18



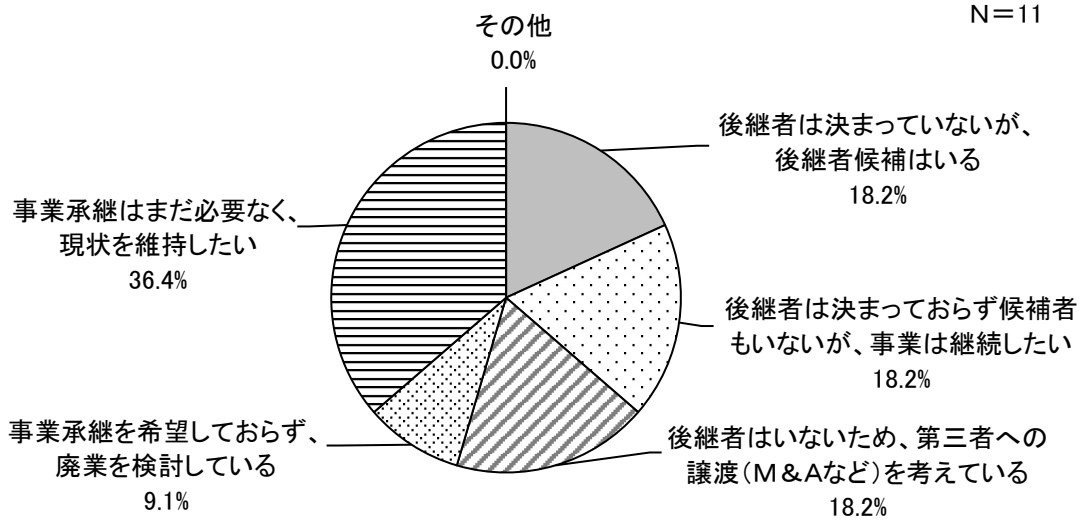
後継者の有無は、「後継者はまだ決めていない」が 50.0%と最も多く、次いで「後継者はいる」が 38.9%、「後継者はいない」が 11.1%となっています。

問 35　問 34 で「１　後継者はいる」とお答えの方にうかがいます。経営者と後継者の関係について、当てはまるもの１つに○を付けてください。



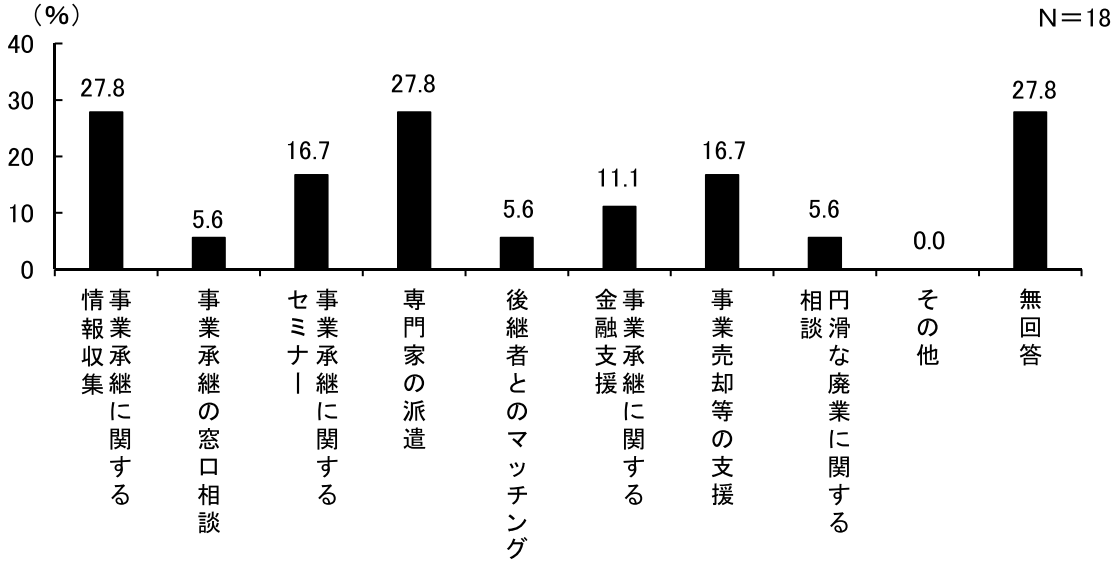
経営者と後継者の関係は、「子ども（娘婿含む）」が 57.1％と最も多く、次いで「子ども（娘婿含む）以外の親族」「親族以外の役員」「親族以外の従業員」が 14.3％となっています（サンプル数７）。

問 36　問 34 で「２　後継者はまだ決めていない」または「３　後継者はいない」とお答えの方にうかがいます。今後の予定や希望について、当てはまるもの１つに○を付けてください。



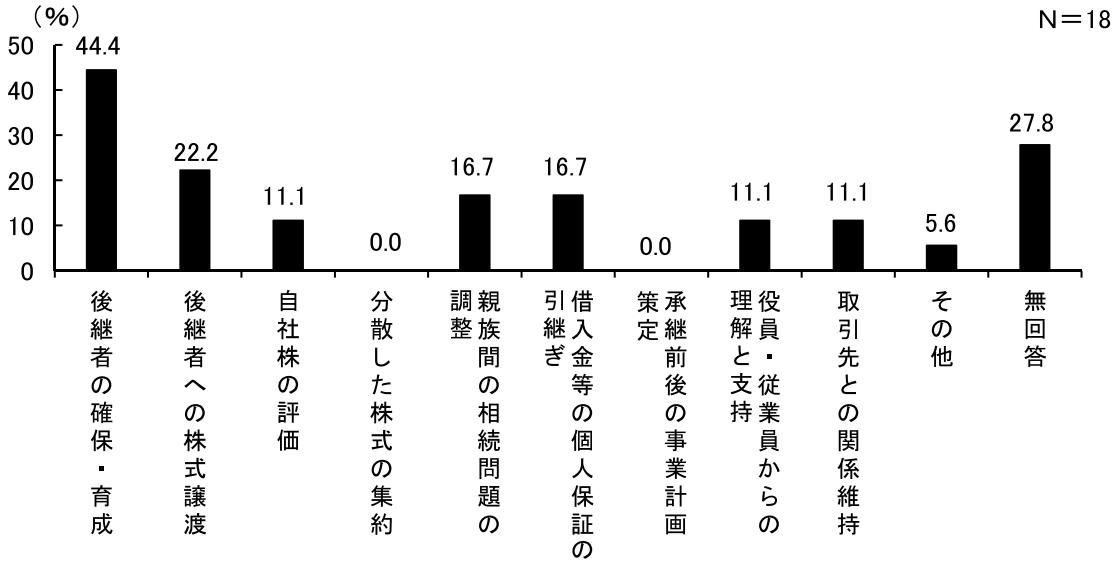
今後の予定や希望は、「事業承継はまだ必要なく、現状を維持したい」が 36.4％と最も多く、次いで「後継者は決まっていないが、後継者候補はいる」「後継者は決まっておらず候補者もいないが、事業は継続したい」「後継者はいないため、第三者への譲渡（M&A など）を考えている」が 18.2％となっています。

問 37　事業承継において活用したい施策・支援等について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



事業承継において活用したい施策・支援等は、「事業承継に関する情報収集」「専門家の派遣」が 27.8%と最も多く、次いで「事業承継に関するセミナー」「事業売却等の支援」が 16.7%、「事業承継に関する金融支援」が 11.1%となっています。

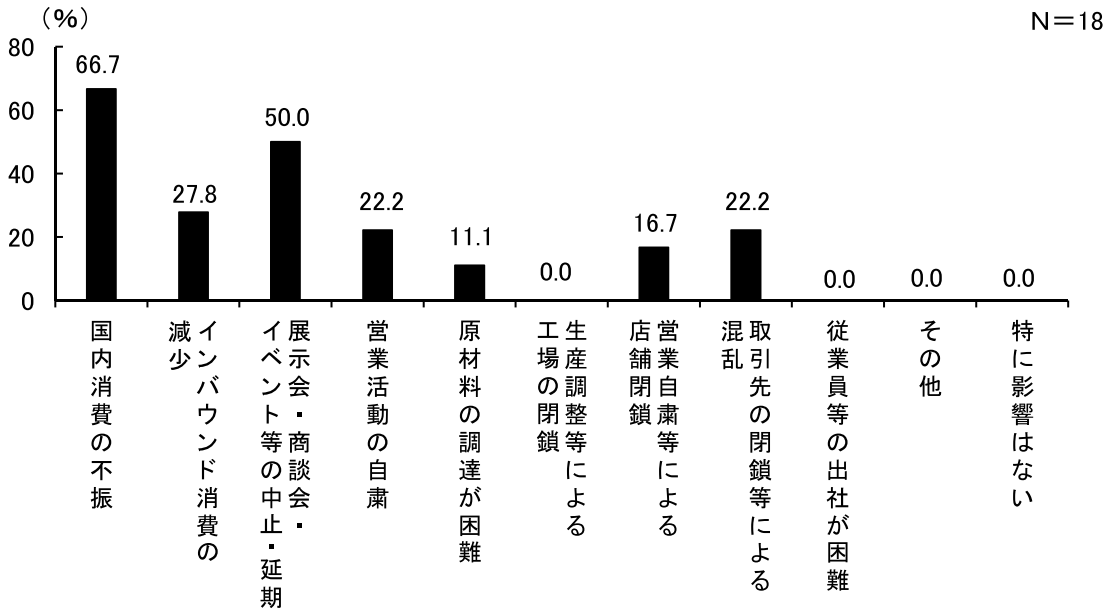
問 38　事業承継に関する課題について、当てはまるもの最大３つまで選んで○を付けてください。



事業承継に関する課題は、「後継者の確保・育成」が 44.4%と最も多く、次いで「後継者への株式譲渡」が 22.2%、「親族間の相続問題の調整」「借入金等の個人保証の引継ぎ」が 16.7%となっています。

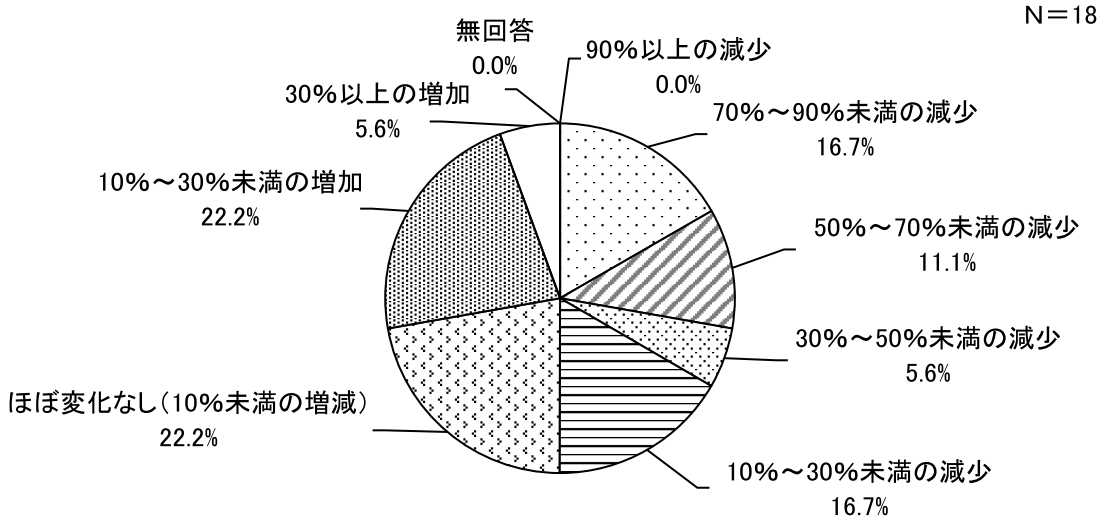
Ⅶ　新型コロナウイルス感染症による影響について

問 39　新型コロナウイルス感染拡大による貴事業所の事業活動への影響について、当てはまるもの全てに○を付けてください。



新型コロナウイルス感染拡大による事業活動への影響は、「国内消費の不振」が 66.7%と最も多く、次いで「展示会・商談会・イベント等の中止・延期」が 50.0%、「インバウンド消費の減少」が 27.8%となっています。

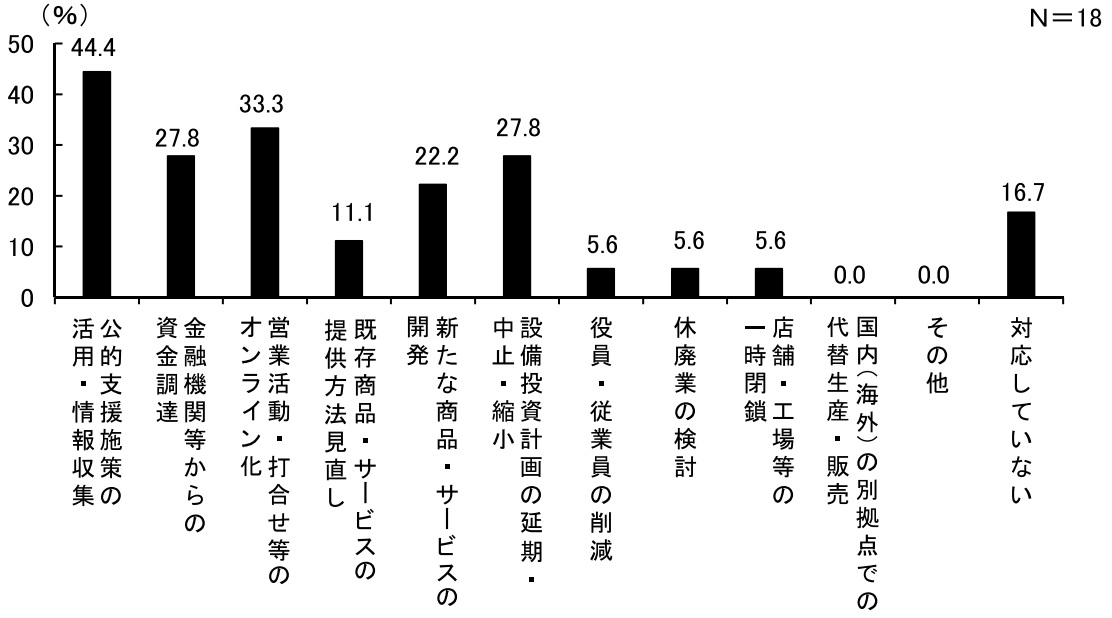
問 40　貴事業所における直近３か月の売上は、例年の直近３か月の売上と比較してどの程度変化がありましたか。当てはまるもの１つに○を付けてください。



例年の直近３か月の売上と比較した場合の直近３か月の売上は、「ほぼ変化なし（10%未満の増減）」「10%～30%未満の増加」が 22.2%と最も多く、次いで「70%～90%未満の減少」「10%～30%未満の減少」が 16.7%となっています。

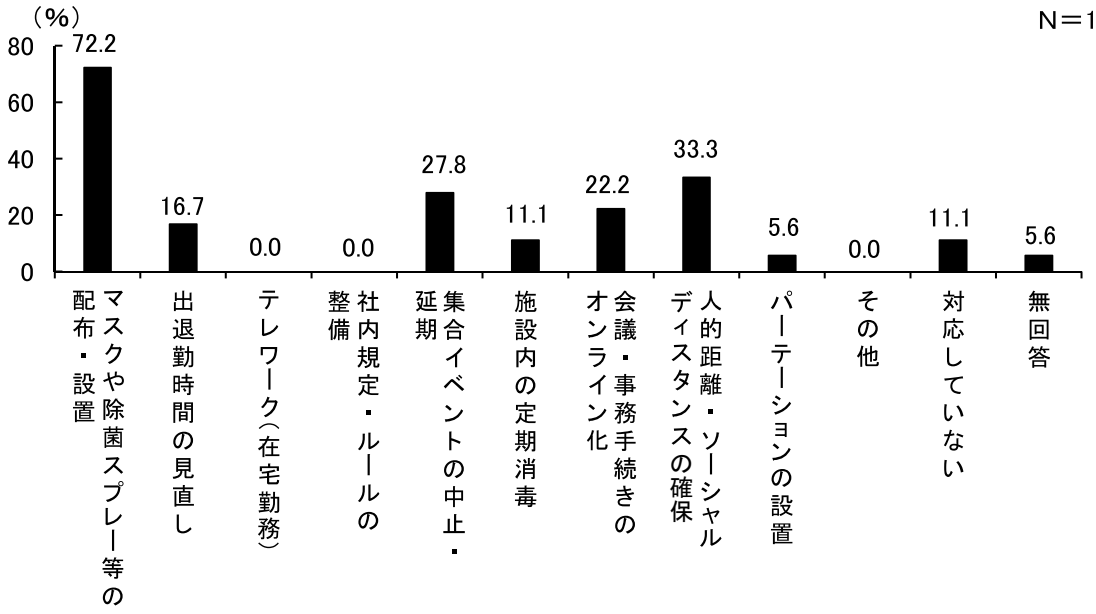
問 41　貴事業所では、新型コロナウイルス感染拡大を受けてどのような対応をとっていますか。当てはまるもの全てに○を付けてください。

（１）事業活動面



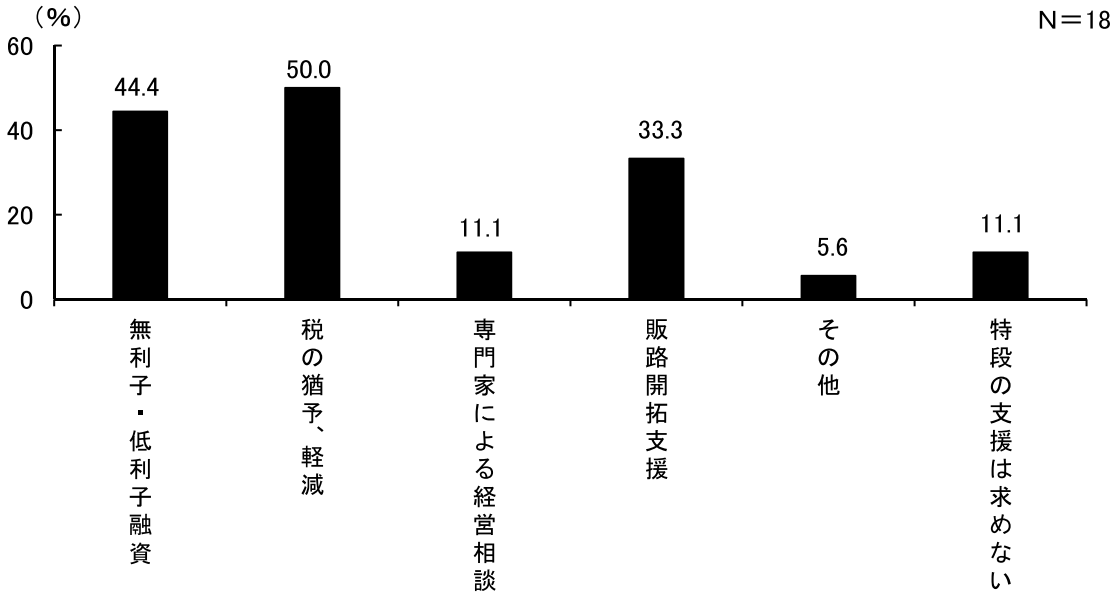
新型コロナウイルス感染拡大を受けた対応（事業活動面）は、「公的支援施策の活用・情報収集」が 44.4%と最も多く、次いで「営業活動・打合せ等のオンライン化」が 33.3%、「金融機関等からの資金調達」「設備投資計画の延期・中止・縮小」が 27.8%となっています。

（２）労務管理面



新型コロナウイルス感染拡大を受けた対応（労務管理面）は、「マスクや除菌スプレー等の配布・設置」が 72.2%と最も多く、次いで「人的距離・ソーシャルディスタンスの確保」が 33.3%、「集合イベントの中止・延期」が 27.8%となっています。

問 42　新型コロナウイルス感染拡大に伴い、行政に求める支援策について、当てはまるもの最大３つまで選んで○を付けてください。



新型コロナウイルス感染拡大に伴い、行政に求める支援策は、「税の猶予、軽減」が 50.0%と最も多く、次いで「無利子・低利子融資」が 44.4%、「販路開拓支援」が 33.3%となっています。

Ⅷ　その他

問 43　貴事業所の新たな取り組みや挑戦について、可能な範囲でご記入ください。

内容
茶以外の作物生産
新施設の建設
スマート農業・６次産業化の取組み、栽培技術の向上、農地保全
県外でのとうもろこし生産、苺を使用したロールケーキの製造・販売
パプリカの生産
インターネット販売